

令和元年度

ふじみ野市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 1 9 6 号
令和 2 年 7 月 2 8 日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 竹 松 紘一郎

ふじみ野市監査委員 大 築 守

令和元年度ふじみ野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度ふじみ野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審 査 の 期 間	1

〈水道事業会計〉

1	審 査 の 結 果	4
2	業 務 実 績	4
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	7
4	経 営 状 況	
(1)	経営成績	8
ア	県水の受水状況	11
イ	供給単価と給水原価	11
ウ	施設の利用状況	12
エ	給与費と労働生産性	13
オ	支払利息	14
(2)	財政状況	14
ア	資金	14
イ	資産	15
ウ	負債・資本	16
5	建設改良費	17
6	貯蔵品の実査	18
	む す び	19

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	22
○	損益計算書比較表（別表2）	24
○	費用使途別比較表（別表3）	26
○	費用節別比較表（別表4）	28
○	貸借対照表比較表（別表5）	30
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	32
○	経 営 指 標（別表7）	34

〈下水道事業会計〉

1	審 査 の 結 果	38
2	業 務 実 績	38
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	39
(2)	資本的収入及び支出	40
4	経 営 状 況	
(1)	経営成績	41
ア	流域下水道維持管理負担金	44
イ	使用料単価と汚水処理原価	44
ウ	給与費と労働生産性	45
エ	支払利息	46
(2)	財政状況	46
ア	資金	46
イ	資産	47
ウ	負債・資本	48
5	建設改良費	49
6	貯蔵品の実査	49
	む す び	50

【決算審査資料】

○	予算決算比較表（別表1）	52
○	損益計算書比較表（別表2）	54
○	費用使途別比較表（別表3）	56
○	費用節別比較表（別表4）	58
○	貸借対照表比較表（別表5）	60
○	キャッシュ・フロー計算書比較表（別表6）	62
○	経 営 指 標（別表7）	64

[注記]

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0 又は 0.0 と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和元年度決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和元年度 ふじみ野市水道事業会計決算

令和元年度 ふじみ野市下水道事業会計決算

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

第3 審査の着眼点

決算審査にあたっては、「ふじみ野市監査基準」に準拠し、市長から審査に付された各会計決算報告書及び財務諸表が関係法令に適合して作成されているかどうか、また、その数値は当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼に置き検証を行った。

第4 審査の主な実施内容

会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員から事業内容を聴取し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の実施場所

監査委員室、本庁舎2階A201会議室、本庁舎3階A302会議室

第6 審査の期間

令和2年6月2日から令和2年7月8日まで

《 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

年度 区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較		備考
			差引増減	増減率(%)	
			A－B	(A－B)／B	
区域内人口 (人)	114,847	114,614	233	0.20	
計画給水人口 (人)	117,900	117,900	0	0.00	
給水人口 (人)	114,842	114,609	233	0.20	
普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}}$
給水戸数 (戸)	52,827	52,052	775	1.49	
配水量 (m ³)	12,712,680	12,669,549	43,131	0.34	
有収水量 (m ³)	11,892,995	11,940,257	△ 47,262	△ 0.40	
有収率 (%)	93.55	94.24	△ 0.69	△ 0.73	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管延長 (m)	320,438.78	319,923.09	515.69	0.16	
職員数 (人)	13 (12)	13 (12)	0 (0)	0.00 (0.00)	

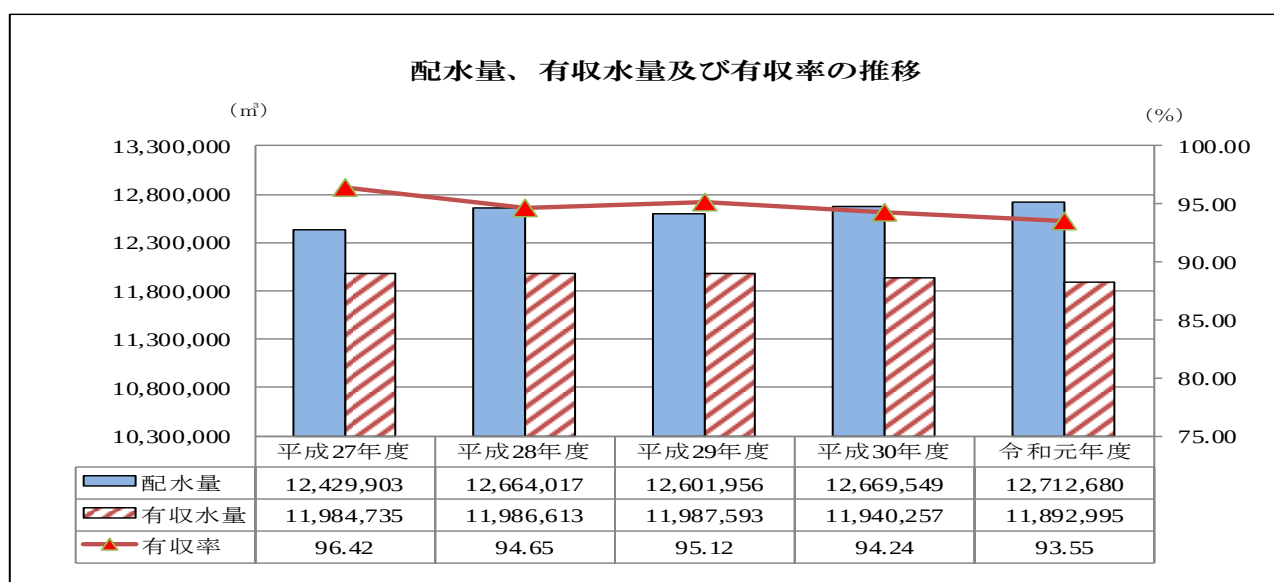
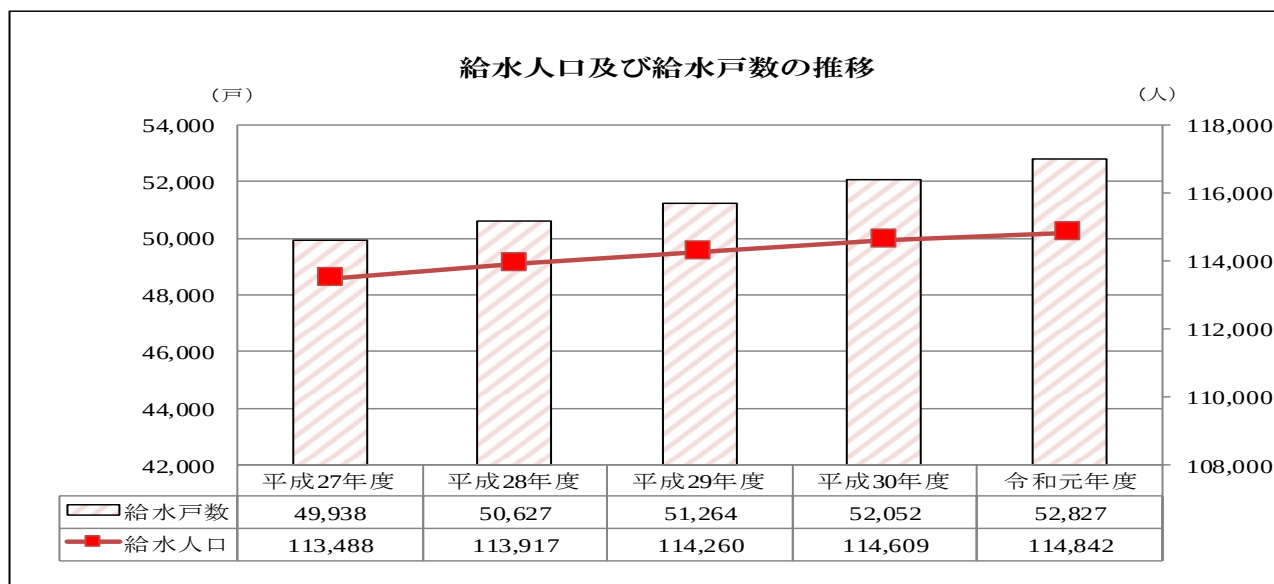
(注) 1 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 ()内は、水道事業会計から給与を支給している職員数である。

当年度の給水人口は 114,842 人で、前年度と比較して 233 人増加している。また、給水戸数は 52,827 戸で、前年度と比較して 775 戸増加している。

配水量は 12,712,680 m³で、前年度と比較して 43,131 m³増加し、有収水量は 11,892,995 m³で、前年度と比較して 47,262 m³減少している。有収率は 93.55%で、前年度と比較して 0.69 ポイント減少している。

当年度の配水管延長は、2,180.44m新設し、1,664.75mを除去したことに伴い、差引総延長 320,438.78mとなり、前年度末と比較して 515.69m増加している。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収 益 的 収 入 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
水道事業収益	1,786,366,000	1,793,098,344	6,732,344	100.4
営業収益	1,655,784,000	1,658,781,764	2,997,764	100.2
営業外収益	130,581,000	134,316,580	3,735,580	102.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収 益 的 支 出 予 算 執 行 状 況

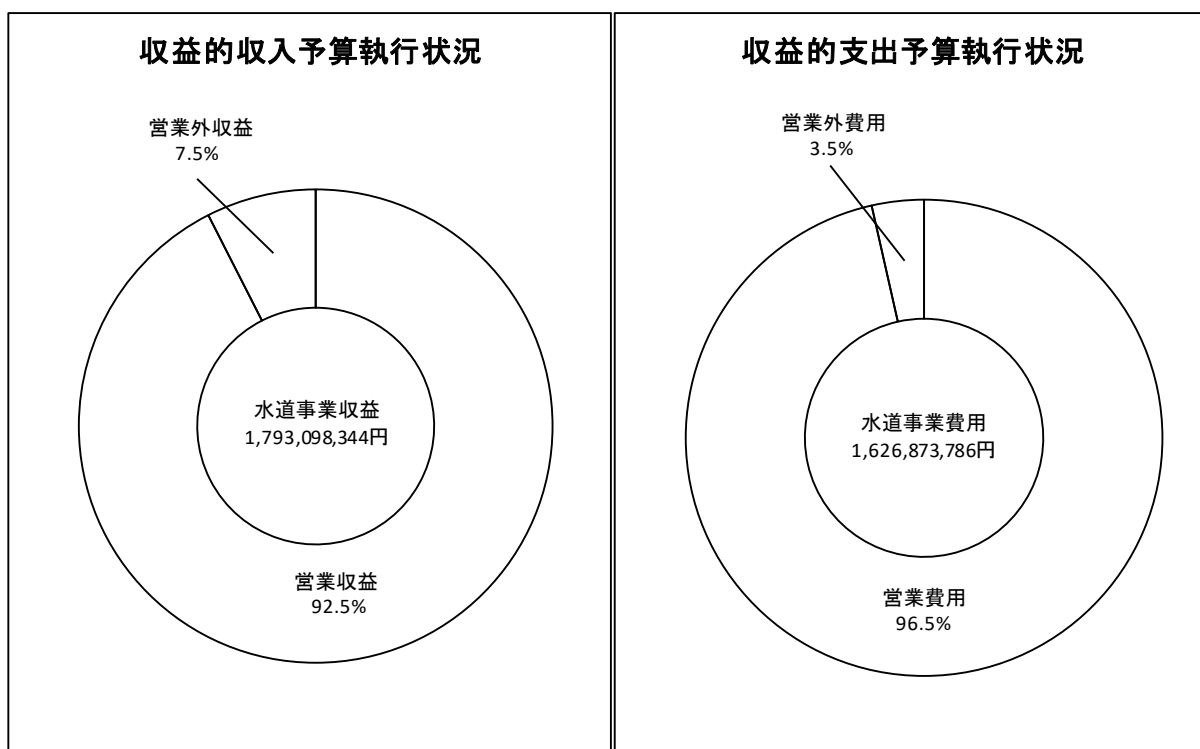
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
水道事業費用	1,723,303,000	1,626,873,786	96,429,214	94.4
営業費用	1,645,142,000	1,569,395,567	75,746,433	95.4
営業外費用	64,161,000	57,478,219	6,682,781	89.6
特別損失	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の水道事業収益は、予算額 1,786,366,000 円に対して、決算額 1,793,098,344 円であり、予算額に対して 6,732,344 円の増加となった。その要因として、給水収益が 4,998,480 円、加入金が 1,438,400 円増加したこと等によるものである。

一方、収益的支出の水道事業費用は、予算額 1,723,303,000 円に対して、決算額 1,626,873,786 円で、96,429,214 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の原水及び浄水費で 36,248,796 円、配水及び給水費で 25,308,309 円、業務費で 8,144,171 円、総係費で 4,793,953 円、営業外費用の消費税及び地方消費税で 5,729,000 円等である。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資 本 的 収 入 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
資本的収入	200,080,000	117,680,000	△ 82,400,000	58.8
企業債	162,400,000	88,600,000	△ 73,800,000	54.6
負担金	13,080,000	13,080,000	0	100.0
国庫補助金	24,600,000	16,000,000	△ 8,600,000	65.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資 本 的 支 出 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

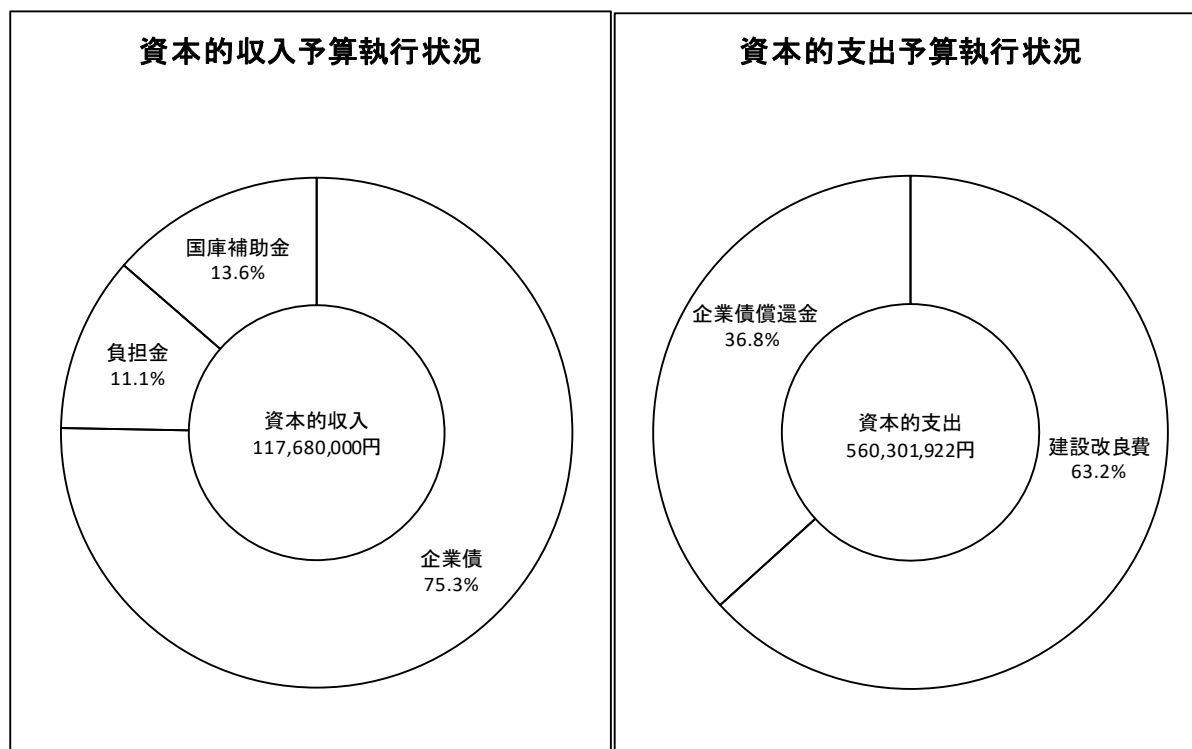
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
資本的支出	744,534,000	560,301,922	156,292,710	27,939,368	75.3
建設改良費	538,619,000	354,388,249	156,292,710	27,938,041	65.8
企業債償還金	205,915,000	205,913,673	0	1,327	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 200,080,000 円に対して、決算額 117,680,000 円であり、予算額に対して 82,400,000 円の減少となった。これは企業債、国庫補助金の減少によるものであるが、全て繰越額に係る財源となっている。

また、資本的支出では、予算額 744,534,000 円に対して、決算額 560,301,922 円で、翌年度繰越額として老朽管（石綿管）更新事業で 39,600,000 円を建設改良費繰越し、福岡浄水場第 4 配水池耐震補強事業で 116,692,710 円を継続費繰越したため、27,939,368 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の事務費で 6,074,271 円、配水管等改良費で 16,591,120 円、浄水場整備費で 3,739,300 円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 442,621,922 円は、過年度分損益勘定留保資金 406,814,952 円、減債積立金 5,300,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,506,970 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

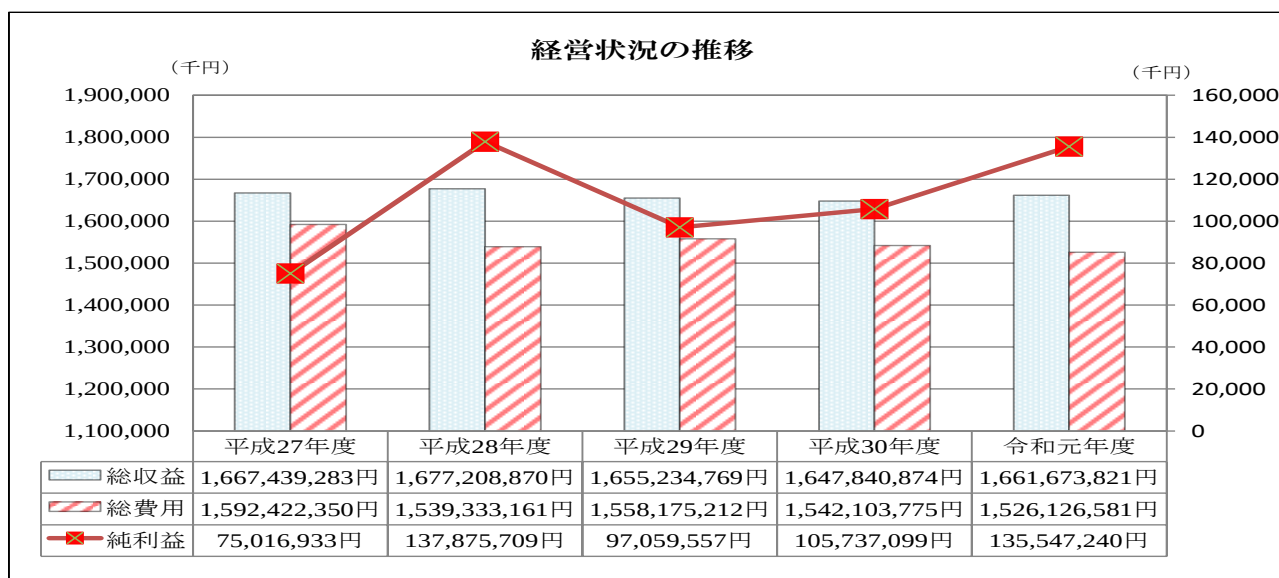
経 営 成 績 比 較 表

(単位:円、%)

年度 区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			差引増減額 A－B	増 減 率 (A－B)／B
総収益 (a)	1,661,673,821	1,647,840,874	13,832,947	0.8
総費用 (b)	1,526,126,581	1,542,103,775	△ 15,977,194	△ 1.0
純利益 (a)－(b)	135,547,240	105,737,099	29,810,141	28.2

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,661,673,821 円、総費用 1,526,126,581 円で、差引き 135,547,240 円の純利益を計上した。



水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			差引増減額	増 減 率
			A－B	(A－B)／B
営業収益	1,527,278,182	1,514,701,764	12,576,418	0.8
給水収益	1,331,332,491	1,334,685,632	△ 3,353,141	△ 0.3
加入金	98,002,182	82,172,000	15,830,182	19.3
その他の営業収益	97,943,509	97,844,132	99,377	0.1
営業外収益	134,395,639	133,139,110	1,256,529	0.9
受取利息及び配当金	465,114	680,100	△ 214,986	△ 31.6
長期前受金戻入	133,366,571	132,056,434	1,310,137	1.0
雑収益	563,954	402,576	161,378	40.1
合 計	1,661,673,821	1,647,840,874	13,832,947	0.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業収益の合計は1,661,673,821円で、前年度1,647,840,874円と比較して13,832,947円の増加となった。

営業収益は1,527,278,182円で、前年度1,514,701,764円と比較して12,576,418円の増加となっており、その内訳は、加入金で前年度比15,830,182円、その他の営業収益で99,377円の増加となったが、給水収益で前年度比3,353,141円の減少となっている。

また、営業外収益は 134,395,639 円で、前年度 133,139,110 円と比較して 1,256,529 円の増加となっており、その内訳は、長期前受金戻入で前年度比 1,310,137 円、雑収益で前年度比 161,378 円の増加となったが、受取利息及び配当金で前年度比 214,986 円の減少となっている。

水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費 用 内 訳 表

(単位:円、%)

年度 区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			差引増減額 A－B	増 減 率 (A－B)／B
営業費用	1,481,288,795	1,495,163,786	△ 13,874,991	△ 0.9
原水及び浄水費	819,308,403	824,931,489	△ 5,623,086	△ 0.7
配水及び給水費	103,069,379	115,398,781	△ 12,329,402	△ 10.7
業務費	123,135,002	128,039,294	△ 4,904,292	△ 3.8
総係費	15,035,215	15,260,066	△ 224,851	△ 1.5
減価償却費	414,857,565	407,091,463	7,766,102	1.9
資産減耗費	5,883,231	4,442,693	1,440,538	32.4
営業外費用	44,837,786	46,939,989	△ 2,102,203	△ 4.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,460,541	46,167,499	△ 4,706,958	△ 10.2
雑支出	3,377,245	772,490	2,604,755	337.2
合 計	1,526,126,581	1,542,103,775	△ 15,977,194	△ 1.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の水道事業費用の合計は 1,526,126,581 円で、前年度 1,542,103,775 円と比較して 15,977,194 円の減少となった。

営業費用は 1,481,288,795 円で、前年度 1,495,163,786 円と比較して 13,874,991 円の減少となっており、その内訳は、減価償却費で 7,766,102 円、資産減耗費で 1,440,538 円増加しているが、原水及び浄水費で 5,623,086 円、配水及び給水費で 12,329,402 円、業務費で 4,904,292 円、総係費で 224,851 円減少している。

また、営業外費用は 44,837,786 円で、前年度 46,939,989 円と比較して 2,102,203 円減少しており、その内訳は、雑支出で 2,604,755 円増加しているが、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,706,958 円減少している。

ア 県水の受水状況

当年度の県水の受水状況は、次のとおりである。

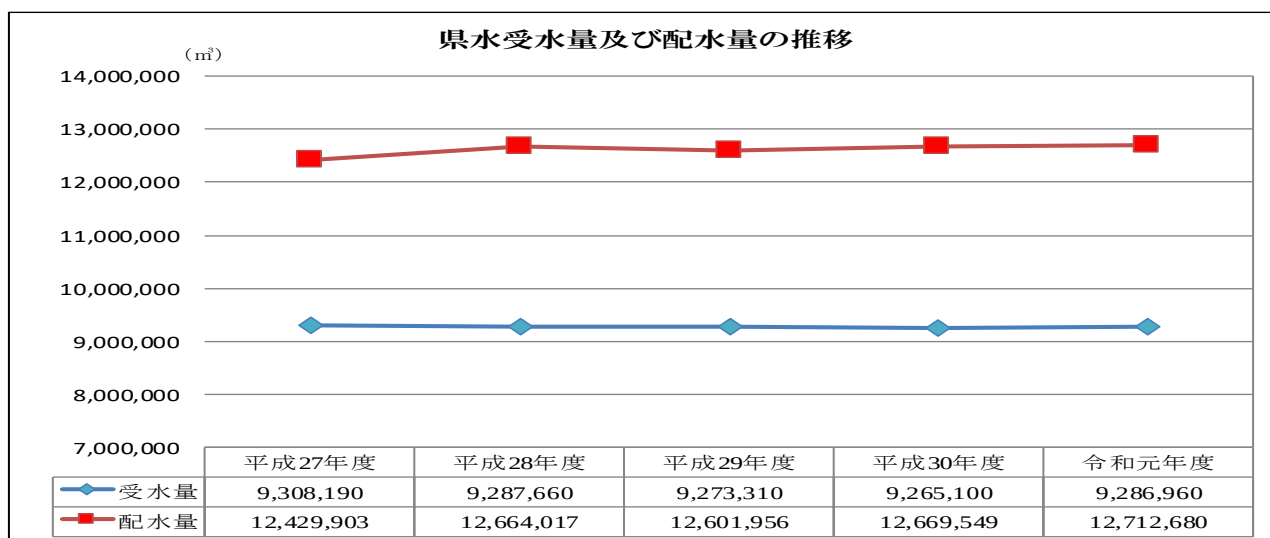
県水の受水状況等比較表

(単位: m³、円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
受水量	9,286,960	9,265,100	9,273,310	
単価	61.78	61.78	61.78	$\frac{\text{受水費}}{\text{受水量}}$
受水費	573,748,392	572,397,883	572,905,095	
配水量	12,712,680	12,669,549	12,601,956	
配水量に占める 県水の割合	73.1	73.1	73.6	$\frac{\text{受水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の配水量に占める県水の割合は 73.1% で、前年度と比較して同割合である。



イ 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

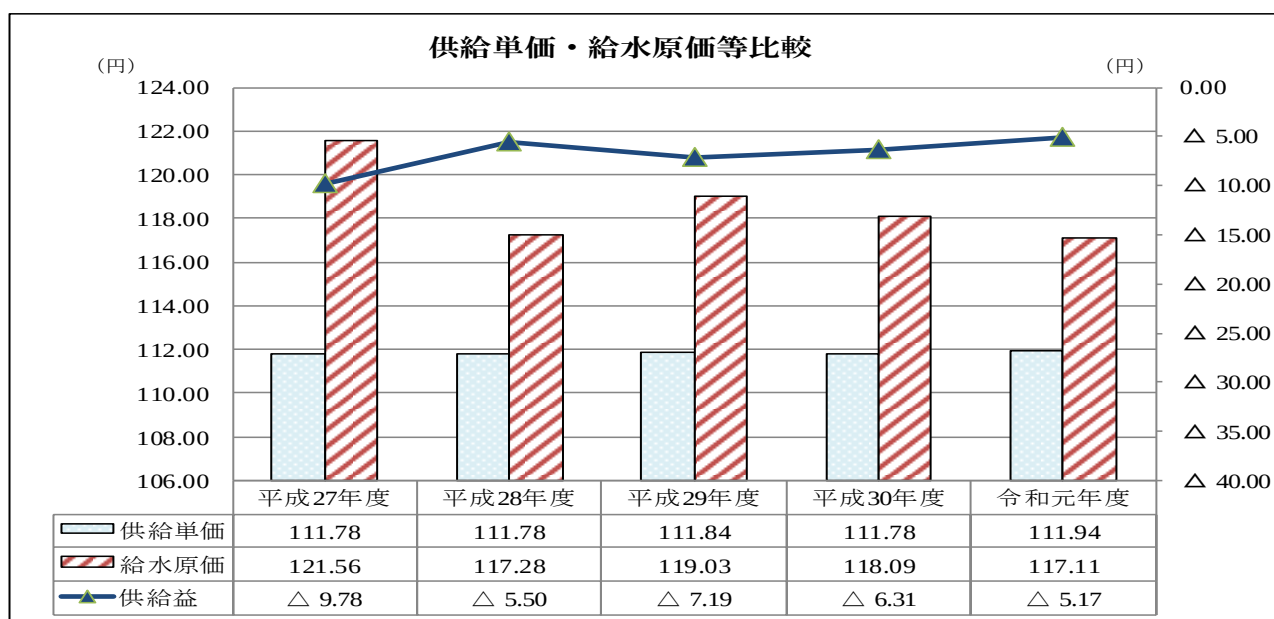
(単位: 円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
供給単価 A	111.94	111.78	111.84	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 B	117.11	118.09	119.03	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費等})\pm\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供給益 A-B	△ 5.17	△ 6.31	△ 7.19	

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は 111 円 94 銭、給水原価は 117 円 11 銭となり、この結果 1 m³ 当たり 5 円 17 銭の供給損となっている。



ウ 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設の利用状況比較表

(単位: m³、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
1日配水能力	38,300	38,300	55,800	
1日最大配水量	37,561	37,106	38,509	
1日平均配水量	34,734	34,711	34,526	
施設利用率	90.7	90.6	61.9	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率	98.1	96.9	69.0	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
負荷率	92.5	93.5	89.7	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

当年度の1日配水能力は38,300 m³、1日平均配水量は34,734 m³であり、この結果、施設利用率は90.7%となっている。また、1日最大配水量は37,561 m³で、最大稼働率は98.1%、負荷率は92.5%となっている。

- ① 施設利用率 …… 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。
- ② 最大稼働率 …… 施設の利用度を1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標で、100%が限度である。
- ③ 負荷率 …… 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、数値が大きいほど効率的であるとされている。

エ 給与費と労働生産性

給与費の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

給 与 費 比 較 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給与費 A	74,005,714	76,440,573	76,162,484
総費用 B	1,526,126,581	1,542,103,775	1,558,175,212
給水収益 C	1,331,332,491	1,334,685,632	1,340,656,148
総費用に占める給与費 A/B	4.8	5.0	4.9
給水収益に占める給与費 A/C	5.6	5.7	5.7

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、賃金・報酬を含み、退職手当負担金は含まない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は 4.8%、給水収益に占める給与費の割合は 5.6 %となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平 均 給 与 費 等 比 較 表

(単位:円)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
平均給与	7,393,091	7,635,117	7,605,828	$\frac{\text{一般職給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	152,727,818	151,470,176	152,055,590	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 平均給与は、賃金・報酬・退職手当負担金を含まない。

職員 1 人当たりの平均給与は 7,393,091 円、労働生産性は 152,727,818 円となっている。

- ① 平均給与 …… 職員 1 人当たりの給与費
- ② 労働生産性 …… 1 人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

オ 支払利息

支払利息の総費用及び給水収益に占める割合は、次のとおりである。

支 払 利 息 等 比 較 表

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
支払利息	A	41,460,541	46,167,499	50,754,939
総費用	B	1,526,126,581	1,542,103,775	1,558,175,212
給水収益	C	1,331,332,491	1,334,685,632	1,340,656,148
総費用に占める支払利息	A/B	2.7	3.0	3.3
給水収益に占める支払利息	A/C	3.1	3.5	3.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 2.7%、給水収益に占める支払利息の割合は 3.1%となっている。

(2) 財政状況

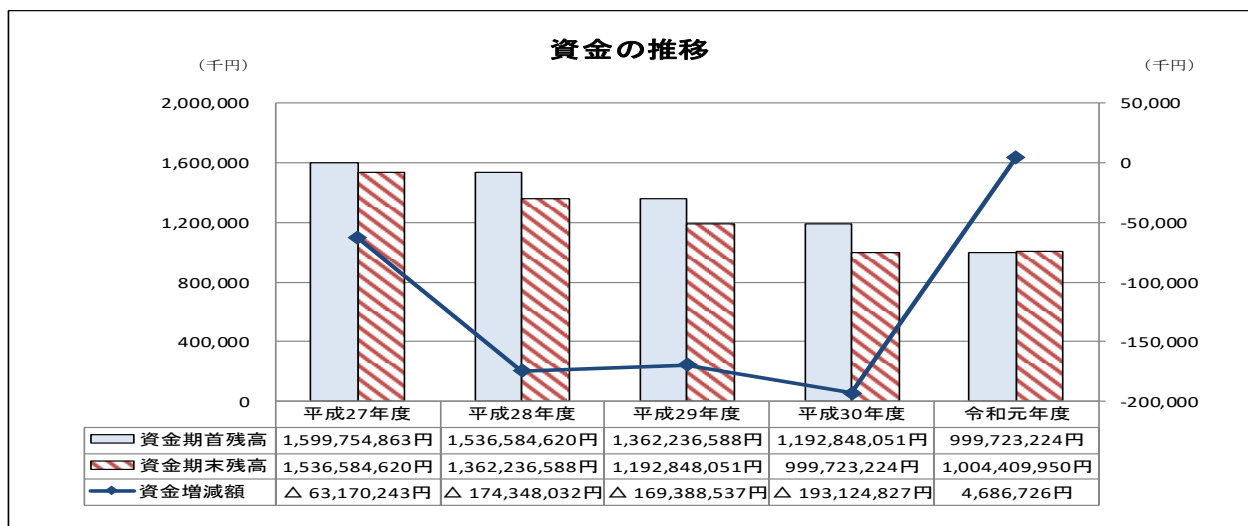
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資金期首残高		999,723,224	1,192,848,051	1,362,236,588
業務活動によるキャッシュ・フロー		416,801,678	357,500,207	391,300,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 294,801,279	△ 349,418,319	△ 364,070,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 117,313,673	△ 201,206,715	△ 196,619,275
資金増減額		4,686,726	△ 193,124,827	△ 169,388,537
資金期末残高		1,004,409,950	999,723,224	1,192,848,051



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資 産 比 較 表

(単位:円)

年度 科目	令和元年度 (年度末現在) A	平成30年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定資産	10,318,886,751	10,399,734,490	△ 80,847,739
有形固定資産	10,318,310,751	10,399,158,490	△ 80,847,739
無形固定資産	576,000	576,000	0
流動資産	1,253,085,842	1,279,522,268	△ 26,436,426
現金預金	1,004,409,950	999,723,224	4,686,726
未収金	234,767,817	265,452,049	△ 30,684,232
貯蔵品	13,857,005	14,279,155	△ 422,150
その他流動資産	51,070	67,840	△ 16,770
合 計	11,571,972,593	11,679,256,758	△ 107,284,165

当年度末の資産の合計は 11,571,972,593 円で、前年度末の 11,679,256,758 円と比較して 107,284,165 円減少している。

当年度末の固定資産は 10,318,886,751 円で、前年度末の 10,399,734,490 円と比較して 80,847,739 円減少している。これは、建設仮勘定で 62,433,900 円増加したものの、構築物で 101,724,354 円、機械及び装置で 33,122,272 円減少したこと等によるものである。

また、当年度末の流動資産は 1,253,085,842 円で、前年度末の 1,279,522,268 円と比較して 26,436,426 円減少している。これは、現金預金で 4,686,726 円増加したものの、未収金で 30,684,232 円減少したこと等によるものである。

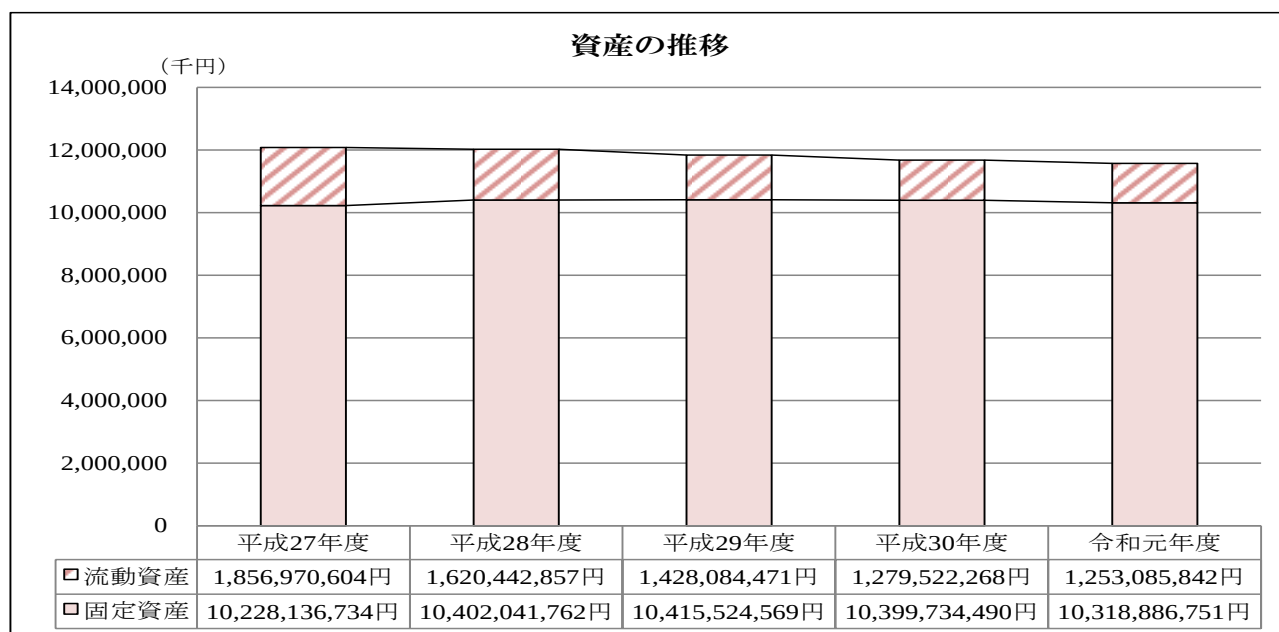
なお、当年度の未収金内訳は次の表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
水道料金現年度分	234,647,403	納期未経過分219,150,870円を含む。
水道料金過年度分	6,760,265	
加入金	4,461,600	
その他未収金	265,735	

※ 貸倒引当金 △11,367,186円



ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負 債 ・ 資 本 比 較 表

(単位:円)

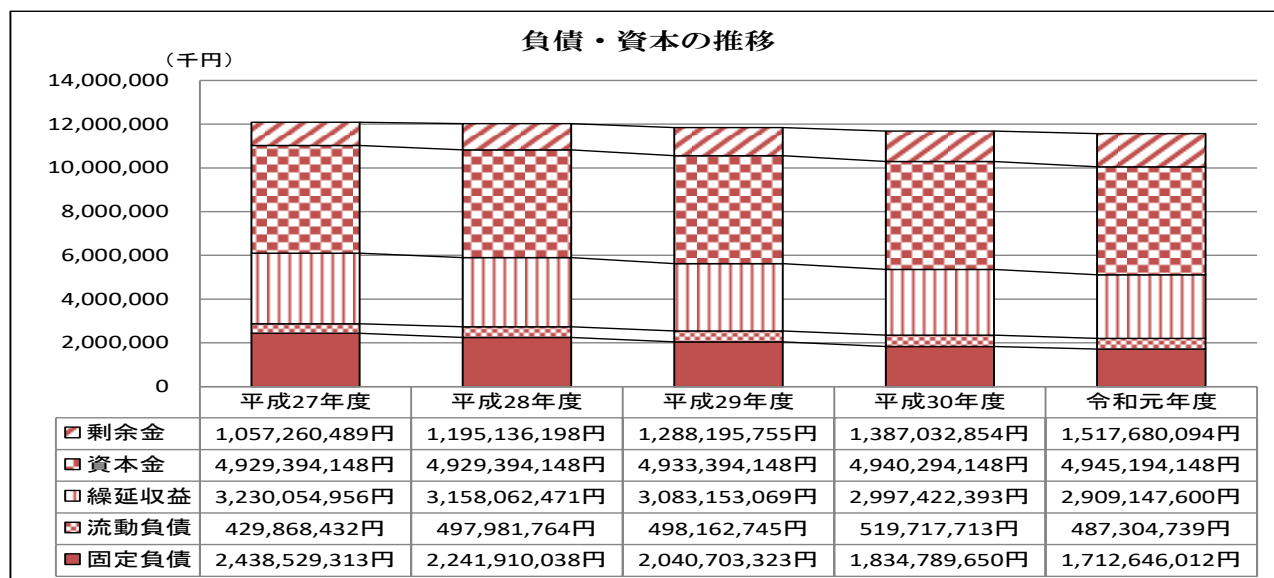
科目 \ 年度	令和元年度 (年度末現在) A	平成30年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定負債	1,712,646,012	1,834,789,650	△ 122,143,638
企業債	1,656,442,248	1,778,585,886	△ 122,143,638
引当金	56,203,764	56,203,764	0
流動負債	487,304,739	519,717,713	△ 32,412,974
企業債	210,743,638	205,913,673	4,829,965
未払金	138,748,945	195,391,936	△ 56,642,991
引当金	7,434,593	6,960,208	474,385
その他流動負債	130,377,563	111,451,896	18,925,667
繰延収益	2,909,147,600	2,997,422,393	△ 88,274,793
資本金	4,945,194,148	4,940,294,148	4,900,000
剰余金	1,517,680,094	1,387,032,854	130,647,240
資本剰余金	982,243,556	982,243,556	0
利益剰余金	535,436,538	404,789,298	130,647,240
合 計	11,571,972,593	11,679,256,758	△ 107,284,165

当年度末の負債・資本の合計は 11,571,972,593 円で、前年度末の 11,679,256,758 円と比較して 107,284,165 円減少している。

当年度末の固定負債は 1,712,646,012 円で、前年度末の 1,834,789,650 円と比較して 122,143,638 円減少している。これは、企業債の償還によるものである。

また、当年度末の流動負債は 487,304,739 円で、前年度末の 519,717,713 円と比較して 32,412,974 円減少している。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は 1,867,185,886 円で、前年度末の 1,984,499,559 円と比較して 117,313,673 円減少している。



5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位: 円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
事務費	20,697,000	14,622,729	0	6,074,271	70.7
配水管等改良費	286,215,000	230,023,880	39,600,000	16,591,120	80.4
浄水場整備費	228,255,000	107,822,990	116,692,710	3,739,300	47.2
営業設備費	3,452,000	1,918,650	0	1,533,350	55.6
合計	538,619,000	354,388,249	156,292,710	27,938,041	65.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、配水管布設工事 (2 件) 14,445,200 円、配水管布設替工事 (5 件) 176,002,200 円、配水補助管布設替工事 (2 件) 3,363,460 円、舗装復旧工事 (8 件) 33,463,020 円、大井浄水場非常用発電機等分解修繕整備工事 23,100,000 円等である。

なお、老朽管 (石綿管) 更新事業に係る支出の一部 39,600,000 円を建設改良費繰越とし、また、福岡浄水場第 4 配水池耐震補強事業に係る支出の一部 116,692,710 円を継続費通次繰越として翌年度に繰り越している。

6 貯蔵品の実査

大井浄水場に貯蔵している量水器及び給配水材料について、令和2年4月3日に実地調査を行い、現品と帳簿とを照合した結果、その管理状況はおおむね適正であった。

当年度末現在の貯蔵品は、量水器が 867,800 円、材料が 12,989,205 円保管されており、全体で 13,857,005 円となっている。前年度と比較すると、量水器が 170,650 円減少、材料は 251,500 円減少し、全体では 422,150 円減少している。

前年度と同様に在庫管理は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 16 億 6,167 万 3,821 円、総費用が 15 億 2,612 万 6,581 円で、差引き 1 億 3,554 万 7,240 円の純利益を確保し、7 期連続の黒字となった。純利益の額は、前年度と比較して 2,981 万 141 円の増加となり、継続的に業務の効率化等に取り組んできた効果であると思われる。

一方、継続的な課題となっている有収水量 1 m³あたりの供給単価は 111 円 94 銭、給水原価は 117 円 11 銭であり、差引き 5 円 17 銭の供給損が生じているが、この額は昨年と比較して 1 円 14 銭改善しているものである。

資本的支出においては、配水管布設（替）工事及び舗装復旧工事を行ったほか、大井浄水場非常用発電機等分解修繕整備工事などを実施したところである。また、令和 2 年度までの継続事業として福岡浄水場第 4 配水池耐震補強工事が進められているところである。

今後の事業にあたっては、引き続き業務の効率化を推進するとともに、強じんな水道施設を構築するため、老朽施設や設備の更新、耐震化事業等の計画的な推進を図っていただきたい。

2 財政状況について

資産の総額は 115 億 7,197 万 2,593 円で、前年度と比較して 1 億 728 万 4,165 円減少している。その中で、現金預金はここ数年来減少傾向にあったが、本年度は前年度と比較して 468 万 6,726 円の増加であり、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり、本年度は業務活動によるキャッシュ・フローで、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが賄えた状態である。

また、未収金については、前年度と比較して 3,068 万 4,232 円減少している。

今後の財政運営にあたっては、継続して事業の推進を支えるため、事業資金減少の改善、未収金の回収に取り組んでいただくとともに、水道料金の徴収において、今後も取り組みの継続強化に努めていただきたい。

以上が、令和元年度の水道事業会計決算について、審査した概要である。

本年度は、前年度と比較し、総収益が増加、総費用が減少となり、当年度純利益が 1 億 3,554 万 7,240 円で決算し、純利益も前年度より増加しており、経営状況は概ね良好に推移している。

水道事業経営戦略の給水量予測によれば、今後緩やかな下降傾向になると予測されていることから、将来の給水人口や給水量に応じた施設規模のあり方を検討していただくとともに、安全かつ安定的な水道水の供給のため、各種計画に基づき石綿セメント管及び老朽管の更新や耐震事業等に引き続き取り組み、需要と供給のバランスが取れた健全かつ安定した経営に努められるよう望むものである。

水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 1

損益計算書比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 2

費用使途別比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 3

費用節別比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 4

貸借対照表比較表 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表 ・ ・ ・ 別表 6

経 営 指 標 ・ ・ ・ ・ ・ 別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】 (単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
営業収益	給水収益	1,441,761,000	1,446,759,480	4,998,480	100.3
	加入金	104,934,000	106,372,400	1,438,400	101.4
	受託工事収益	1,100,000	0	△ 1,100,000	0.0
	その他の営業収益	107,989,000	105,649,884	△ 2,339,116	97.8
	合計	1,655,784,000	1,658,781,764	2,997,764	100.2
営業外収益	受取利息及び配当金	460,000	465,114	5,114	101.1
	長期前受金戻入	129,846,000	133,366,571	3,520,571	102.7
	消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	雑収益	274,000	484,895	210,895	177.0
	合計	130,581,000	134,316,580	3,735,580	102.9
特別利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,786,366,000	1,793,098,344	6,732,344	100.4

【収益的支出】 (単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
営業費用	原水及び浄水費	926,904,000	890,655,204	36,248,796	96.1
	配水及び給水費	135,591,000	110,282,691	25,308,309	81.3
	受託工事費	1,100,000	0	1,100,000	0.0
	業務費	140,659,000	132,514,829	8,144,171	94.2
	総係費	19,996,000	15,202,047	4,793,953	76.0
	減価償却費	414,858,000	414,857,565	435	100.0
	資産減耗費	6,034,000	5,883,231	150,769	97.5
	合計	1,645,142,000	1,569,395,567	75,746,433	95.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	41,461,000	41,460,541	459	100.0
	消費税及び 地方消費税	21,700,000	15,971,000	5,729,000	73.6
	雑支出	1,000,000	46,678	953,322	4.7
	合計	64,161,000	57,478,219	6,682,781	89.6
特別損失	過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	その他特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	合計	4,000,000	0	4,000,000	0.0
予備費	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	合計	10,000,000	0	10,000,000	0.0
総合計		1,723,303,000	1,626,873,786	96,429,214	94.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比 較 表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	162,400,000	88,600,000	△ 73,800,000	54.6
	合計	162,400,000	88,600,000	△ 73,800,000	54.6
負担金	他会計負担金	13,080,000	13,080,000	0	100.0
	合計	13,080,000	13,080,000	0	100.0
国庫補助金	国庫補助金	24,600,000	16,000,000	△ 8,600,000	65.0
	合計	24,600,000	16,000,000	△ 8,600,000	65.0
総合計		200,080,000	117,680,000	△ 82,400,000	58.8

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
建設改良費	事務費	20,697,000	14,622,729	6,074,271	70.7
	配水管等改良費	286,215,000	230,023,880	56,191,120	80.4
	浄水場整備費	228,255,000	107,822,990	120,432,010	47.2
	営業設備費	3,452,000	1,918,650	1,533,350	55.6
	合計	538,619,000	354,388,249	184,230,751	65.8
企業債償還金	企業債償還金	205,915,000	205,913,673	1,327	100.0
	合計	205,915,000	205,913,673	1,327	100.0
総合計		744,534,000	560,301,922	184,232,078	75.3

※ 配水管等改良費予算額286,215,000円のうち39,600,000円は建設改良費繰越、浄水場整備費予算額228,255,000円のうち116,692,710円は継続費通次繰越として、それぞれ翌年度に繰越している。

別表 2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 A	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 B	比較増減 A－B	比率 A／B
営業費用	1,481,288,795	1,495,163,786	△ 13,874,991	99.1
原水及び浄水費	819,308,403	824,931,489	△ 5,623,086	99.3
配水及び給水費	103,069,379	115,398,781	△ 12,329,402	89.3
業務費	123,135,002	128,039,294	△ 4,904,292	96.2
総係費	15,035,215	15,260,066	△ 224,851	98.5
減価償却費	414,857,565	407,091,463	7,766,102	101.9
資産減耗費	5,883,231	4,442,693	1,440,538	132.4
営業外費用	44,837,786	46,939,989	△ 2,102,203	95.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,460,541	46,167,499	△ 4,706,958	89.8
雑支出	3,377,245	772,490	2,604,755	437.2
小計	1,526,126,581	1,542,103,775	△ 15,977,194	99.0
当年度純利益	135,547,240	105,737,099	29,810,141	128.2
合計	1,661,673,821	1,647,840,874	13,832,947	100.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和元年度 平成31年4月1日 ┌ 令和2年3月31日 A	平成30年度 平成30年4月1日 ┌ 平成31年3月31日 B	比較増減 A－B	比率 A／B
営業収益	1,527,278,182	1,514,701,764	12,576,418	100.8
給水収益	1,331,332,491	1,334,685,632	△ 3,353,141	99.7
加入金	98,002,182	82,172,000	15,830,182	119.3
その他の営業収益	97,943,509	97,844,132	99,377	100.1
営業外収益	134,395,639	133,139,110	1,256,529	100.9
受取利息及び 配当金	465,114	680,100	△ 214,986	68.4
長期前受金戻入	133,366,571	132,056,434	1,310,137	101.0
雑収益	563,954	402,576	161,378	140.1
合計	1,661,673,821	1,647,840,874	13,832,947	100.8

別表 3

費 用 使 途

区分 科目	給与費	
	令和元年度 平成31年4月1日 ） 令和2年3月31日	平成30年度 平成30年4月1日 ） 平成31年3月31日
営業費用	74,005,714	76,440,573
原水及び浄水費	25,263,989	23,901,316
配水及び給水費	20,105,689	18,843,937
業務費	17,869,870	23,435,325
総係費	10,766,166	10,259,995
減価償却費	0	0
資産減耗費	0	0
営業外費用	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
雑支出	0	0
合計	74,005,714	76,440,573

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

別 比 較 表

(単位:円)

その他の経費		合計	
令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日
1,407,283,081	1,418,723,213	1,481,288,795	1,495,163,786
794,044,414	801,030,173	819,308,403	824,931,489
82,963,690	96,554,844	103,069,379	115,398,781
105,265,132	104,603,969	123,135,002	128,039,294
4,269,049	5,000,071	15,035,215	15,260,066
414,857,565	407,091,463	414,857,565	407,091,463
5,883,231	4,442,693	5,883,231	4,442,693
44,837,786	46,939,989	44,837,786	46,939,989
41,460,541	46,167,499	41,460,541	46,167,499
3,377,245	772,490	3,377,245	772,490
1,452,120,867	1,465,663,202	1,526,126,581	1,542,103,775

別表 4

費 用 節 別
(単位:円、%)

区分 科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B	比率 A／B
	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 A	構成比	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 B	構成比		
給料	36,997,200	2.4	38,421,120	2.5	△ 1,423,920	96.3
手当	19,008,087	1.2	19,713,300	1.3	△ 705,213	96.4
賞与引当金繰入額	6,251,666	0.4	5,912,348	0.4	339,318	105.7
報酬	74,800	0.0	89,400	0.0	△ 14,600	83.7
法定福利費	16,255,141	1.1	17,340,373	1.1	△ 1,085,232	93.7
旅費	22,724	0.0	31,718	0.0	△ 8,994	71.6
被服費	8,400	0.0	18,863	0.0	△ 10,463	44.5
備用品費	900,588	0.1	685,496	0.0	215,092	131.4
燃料費	1,007,266	0.1	670,596	0.0	336,670	150.2
光熱水費	0	0.0	4,916,417	0.3	△ 4,916,417	皆減
図書購入費	157,470	0.0	129,346	0.0	28,124	121.7
通信運搬費	7,549,392	0.5	8,370,629	0.5	△ 821,237	90.2
委託料	249,596,731	16.4	227,189,585	14.7	22,407,146	109.9
手数料	2,300,442	0.2	2,287,801	0.1	12,641	100.6
賃借料	1,174,960	0.1	1,577,646	0.1	△ 402,686	74.5
修繕費	67,990,697	4.5	90,266,709	5.9	△ 22,276,012	75.3
路面復旧費	7,288,285	0.5	6,162,553	0.4	1,125,732	118.3
動力費	67,640,626	4.4	73,479,120	4.8	△ 5,838,494	92.1
薬品費	10,970	0.0	10,690,400	0.7	△ 10,679,430	0.1
材料費	251,500	0.0	307,033	0.0	△ 55,533	81.9
広告料	82,000	0.0	40,000	0.0	42,000	205.0
研修費	158,722	0.0	109,723	0.0	48,999	144.7

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 表

(単位:円、%)

区分 科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 A－B	比率 A／B
	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 A	構成比	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 B	構成比		
厚生費	3,594	0.0	0	0.0	3,594	皆増
負担金	332,580	0.0	332,580	0.0	0	100.0
受水費	573,748,392	37.6	572,397,883	37.1	1,350,509	100.2
保険料	790,019	0.1	838,991	0.1	△ 48,972	94.2
公課費	82,000	0.0	69,400	0.0	12,600	118.2
雑費	4,800	0.0	6,900	0.0	△ 2,100	69.6
貸倒引当金繰入額	858,947	0.1	1,573,700	0.1	△ 714,753	54.6
有形固定資産減価償却費	414,857,565	27.2	407,091,463	26.4	7,766,102	101.9
固定資産除却費	5,883,231	0.4	4,442,693	0.3	1,440,538	132.4
企業債利息	41,460,541	2.7	46,167,499	3.0	△ 4,706,958	89.8
その他雑支出	3,377,245	0.2	772,490	0.1	2,604,755	437.2
合計	1,526,126,581	100.0	1,542,103,775	100.0	△ 15,977,194	99.0

別表 5

貸 借 対 照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
	A		B			
1 固定資産	10,318,886,751	89.2	10,399,734,490	89.0	△ 80,847,739	99.2
(1) 有形固定資産	10,318,310,751	89.2	10,399,158,490	89.0	△ 80,847,739	99.2
イ 土地	431,913,575	3.7	431,913,575	3.7	0	100.0
ロ 建物	233,094,131	2.0	241,004,065	2.1	△ 7,909,934	96.7
ハ 構築物	8,735,950,988	75.5	8,837,675,342	75.7	△ 101,724,354	98.8
ニ 機械及び装置	819,035,527	7.1	852,157,799	7.3	△ 33,122,272	96.1
ホ 車両運搬具	592,680	0.0	904,468	0.0	△ 311,788	65.5
ヘ 工具、器具及び備品	2,544,950	0.0	2,758,241	0.0	△ 213,291	92.3
ト 建設仮勘定	95,178,900	0.8	32,745,000	0.3	62,433,900	290.7
(2) 無形固定資産	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,253,085,842	10.8	1,279,522,268	11.0	△ 26,436,426	97.9
(1) 現金預金	1,004,409,950	8.7	999,723,224	8.6	4,686,726	100.5
(2) 未収金	234,767,817	2.0	265,452,049	2.3	△ 30,684,232	88.4
(3) 貯蔵品	13,857,005	0.1	14,279,155	0.1	△ 422,150	97.0
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動資産	51,070	0.0	67,840	0.0	△ 16,770	75.3
資産合計	11,571,972,593	100.0	11,679,256,758	100.0	△ 107,284,165	99.1

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在		比較増減 A－B	比率 A／B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	1,712,646,012	14.8	1,834,789,650	15.7	△ 122,143,638	93.3
(1) 企業債	1,656,442,248	14.3	1,778,585,886	15.2	△ 122,143,638	93.1
(2) 引当金	56,203,764	0.5	56,203,764	0.5	0	100.0
4 流動負債	487,304,739	4.2	519,717,713	4.4	△ 32,412,974	93.8
(1) 企業債	210,743,638	1.8	205,913,673	1.8	4,829,965	102.3
(2) 未払金	138,748,945	1.2	195,391,936	1.7	△ 56,642,991	71.0
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	7,434,593	0.1	6,960,208	0.1	474,385	106.8
(5) その他流動負債	130,377,563	1.1	111,451,896	1.0	18,925,667	117.0
5 繰延収益	2,909,147,600	25.1	2,997,422,393	25.7	△ 88,274,793	97.1
負債合計	5,109,098,351	44.2	5,351,929,756	45.8	△ 242,831,405	95.5
6 資本金	4,945,194,148	42.7	4,940,294,148	42.3	4,900,000	100.1
7 剰余金	1,517,680,094	13.1	1,387,032,854	11.9	130,647,240	109.4
(1) 資本剰余金	982,243,556	8.5	982,243,556	8.4	0	100.0
イ 受贈財産評価額	46,624,563	0.4	46,624,563	0.4	0	100.0
ロ 寄附金	230,861,094	2.0	230,861,094	2.0	0	100.0
ハ 加入金	598,479,712	5.2	598,479,712	5.1	0	100.0
ニ 負担金	106,278,187	0.9	106,278,187	0.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	535,436,538	4.6	404,789,298	3.5	130,647,240	132.3
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	535,436,538	4.6	404,789,298	3.5	130,647,240	132.3
資本合計	6,462,874,242	55.8	6,327,327,002	54.2	135,547,240	102.1
負債資本合計	11,571,972,593	100.0	11,679,256,758	100.0	△ 107,284,165	99.1

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	平成31年4月1日 〽 令和2年3月31日 A	平成30年4月1日 〽 平成31年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			A－B
当年度純利益(△は純損失)	135,547,240	105,737,099	29,810,141
減価償却費	414,857,565	407,091,463	7,766,102
固定資産除却費	5,883,231	4,442,693	1,440,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 410,816	274,895	△ 685,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	474,385	△ 39,902	514,287
長期前受金戻入額	△ 133,366,571	△ 132,056,434	△ 1,310,137
受取利息及び受取配当金	△ 465,114	△ 680,100	214,986
支払利息	41,460,541	46,167,499	△ 4,706,958
未収金の増減額(△は増加)	31,095,048	△ 44,428,422	75,523,470
たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	422,150	△ 409,097	831,247
その他流動資産の増減額 (△は増加)	16,770	0	16,770
未払金の増減額(△は減少)	△ 56,642,991	40,867,352	△ 97,510,343
その他流動負債の増減額 (△は減少)	18,925,667	△ 23,979,440	42,905,107
小計	457,797,105	402,987,606	54,809,499
利息及び配当金の受取額	465,114	680,100	△ 214,986
利息の支払額	△ 41,460,541	△ 46,167,499	4,706,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,801,678	357,500,207	59,301,471

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年度 区分	令和元年度 平成31年4月1日 令和2年3月31日 A	平成30年度 平成30年4月1日 平成31年3月31日 B	比較増減 A－B
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 323,881,279	△ 378,304,857	54,423,578
国庫補助金等による収入	16,000,000	0	16,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,080,000	12,960,000	120,000
工事負担金等による収入	0	15,926,538	△ 15,926,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,801,279	△ 349,418,319	54,617,040
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,600,000	0	88,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 205,913,673	△ 201,206,715	△ 4,706,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,313,673	△ 201,206,715	83,893,042
資金増加額(又は減少額)	4,686,726	△ 193,124,827	197,811,553
資金期首残高	999,723,224	1,192,848,051	△ 193,124,827
資金期末残高	1,004,409,950	999,723,224	4,686,726

別表 7

経 営

年度 区分	令和元年度	平成30年度	全国平均 (平成30年度)	算式
総収支比率 (%)	108.88	106.86	114.12	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	108.88	106.86	113.98	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	103.10	101.31	102.58	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.31	0.31	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$
総資本利益率 (%)	1.17	0.90	1.56	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
流動比率 (%)	257.15	246.20	409.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	80.99	79.84	84.03	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	93.09	93.19	88.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
職員1人当たり給水人口 (人)	11,484	11,461	6,029	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	1,189,300	1,194,026	630,235	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	152,728	151,470	110,675	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
料金回収率 (%)	95.59	94.66	108.22	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有収率 (%)	93.55	94.24	93.48	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

(注) 全国平均は、総務省の「水道事業経営指標」における全国類似団体(B3)の平均値である。

指 標

数値等の説明
収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用をどの程度賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経常利益率が大きい。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。
自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発である。
投下された総資本が、どれだけの利益を上げたかを判断するもので、この指標が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
流動負債に対する流動資産の割合で、短期支払能力を示すものである。この比率が高いほど望ましい。
総資本に占める自己資本の割合を見るもので、企業経営の健全性を示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを見るもので、100%以下が望ましい。
職員1人がどの程度の給水人口を抱えているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度収入につながる給水をしたかを示すもので、数値が大きいほど良い。
職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示すもので、数値が大きいほど良い。
供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
料金として収入のあった水量と供給した水量との割合を示すもので、数値が大きいほど良い。

《 下 水 道 事 業 会 計 》

1 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令の定めるところに従って作成されており、当年度の経営成績及び年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

2 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

年度 区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較		備考
			差引増減 A－B	増減率 (%) (A－B)／B	
行政区域人口 (人)	114,477	114,240	237	0.21	
処理区域人口 (人)	107,515	107,202	313	0.29	
普及率 (%)	93.92	93.84	0.08	0.09	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}}$
水洗化人口 (人)	104,644	104,331	313	0.30	
水洗化戸数 (戸)	49,571	48,875	696	1.42	
水洗化率 (人口) (%)	97.33	97.32	0.01	0.01	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}}$
汚水処理量 (m ³)	15,562,626	14,839,679	722,947	4.87	
有収水量 (m ³)	12,557,510	12,406,856	150,654	1.21	
有収率 (%)	80.69	83.61	△ 2.92	△ 3.49	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}}$
下水管延長 (km)	284.19	284.11	0.08	0.03	
職員数 (人)	10	10	0	0.00	

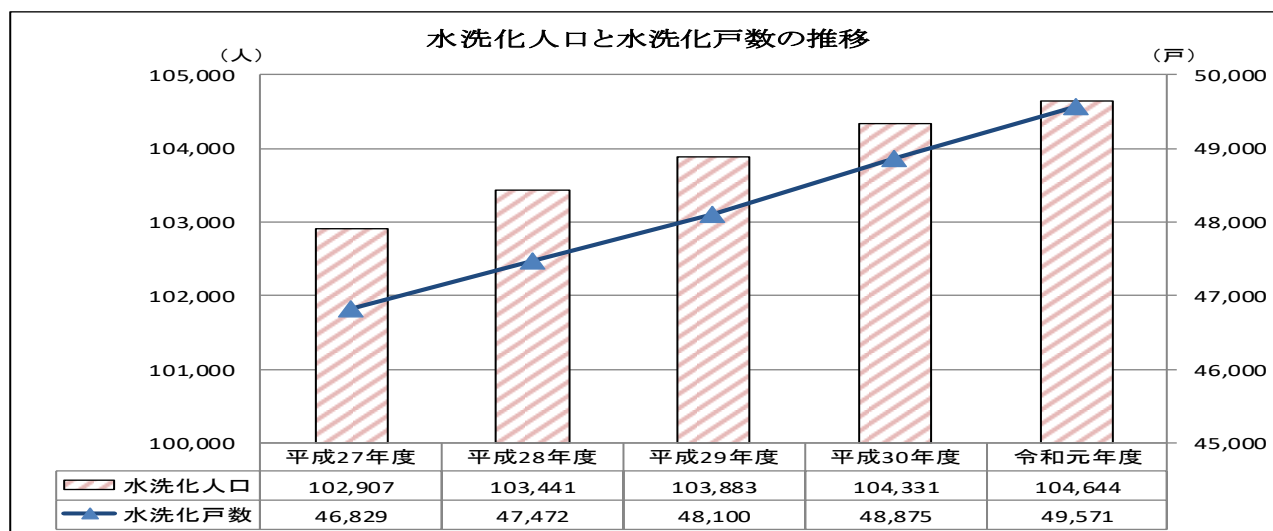
(注) 増減率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の行政区域人口は 114,477 人で、前年度と比較すると 237 人増加しており、当年度の処理区域人口は 107,515 人で、前年度と比較すると 313 人増加している。また、普及率は 93.92%で、前年度と比較すると 0.08 ポイント増加している。

水洗化人口は 104,644 人で前年度と比較して 313 人増加しており、水洗化戸数は 49,571 戸で前年度と比較して 696 戸増加している。また、水洗化率は 97.33%で、前年度と比較すると 0.01 ポイント増加している。

汚水処理量は 15,562,626 m³で、前年度と比較すると 722,947 m³増加しており、有収水量は 12,557,510 m³で、前年度と比較すると 150,654 m³増加している。

なお、有収率は 80.69%で、前年度と比較して 2.92 ポイント減少している。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	1,729,241,000	1,723,594,424	△ 5,646,576	99.7
営業収益	1,290,501,000	1,284,947,312	△ 5,553,688	99.6
営業外収益	438,739,000	438,647,112	△ 91,888	100.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出予算執行状況

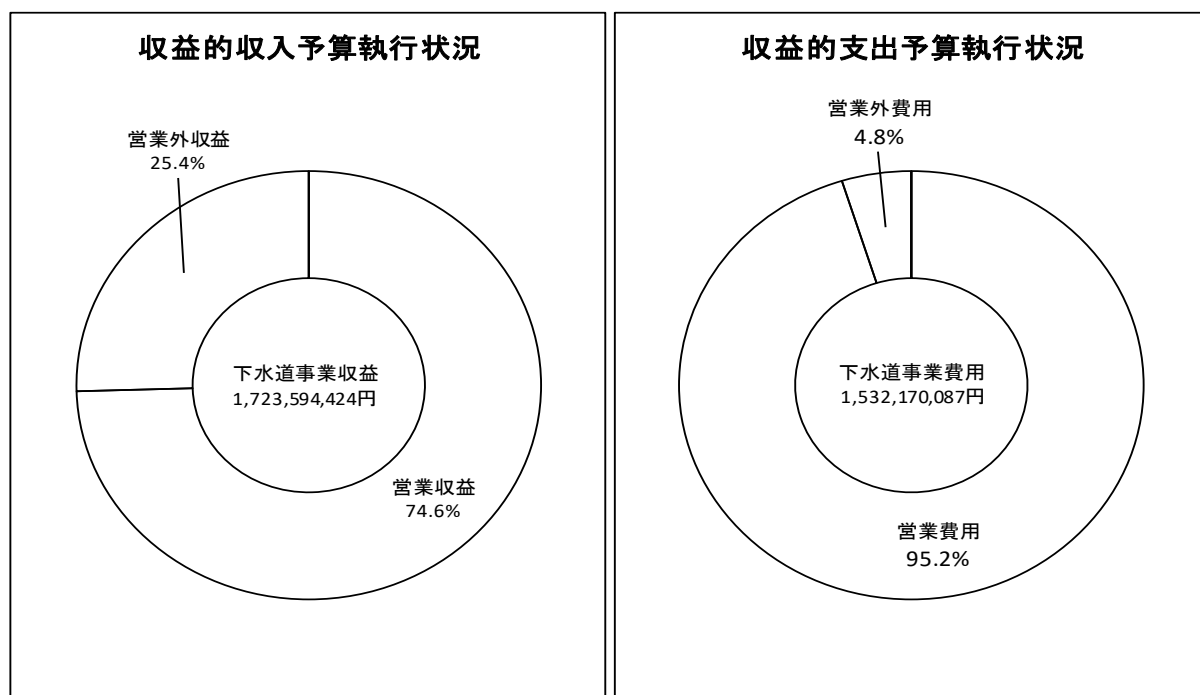
(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	1,582,564,000	1,532,170,087	50,393,913	96.8
営業費用	1,494,508,000	1,458,132,921	36,375,079	97.6
営業外費用	80,056,000	74,037,166	6,018,834	92.5
特別損失	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の下水道事業収益は、予算額 1,729,241,000 円に対して、決算額 1,723,594,424 円であり、予算額に対して 5,646,576 円の減少となった。これは、下水道使用料が 4,830,881 円、雨水処理負担金が 611,856 円減少したこと等によるものである。

一方、下水道事業費用は、予算額 1,582,564,000 円に対して、決算額 1,532,170,087 円で、50,393,913 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、営業費用の管渠費（汚水）で 16,106,067 円、管渠費（雨水）で 11,907,945 円等である。



(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次のとおりである。

資 本 的 収 入 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
資本的収入	429,093,000	256,637,189	△ 172,455,811	59.8
企業債	275,200,000	186,600,000	△ 88,600,000	67.8
負担金	1,997,000	7,141,189	5,144,189	357.6
他会計負担金 及び補助金	12,774,000	12,774,000	0	100.0
国庫補助金	139,122,000	50,122,000	△ 89,000,000	36.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

資 本 的 支 出 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

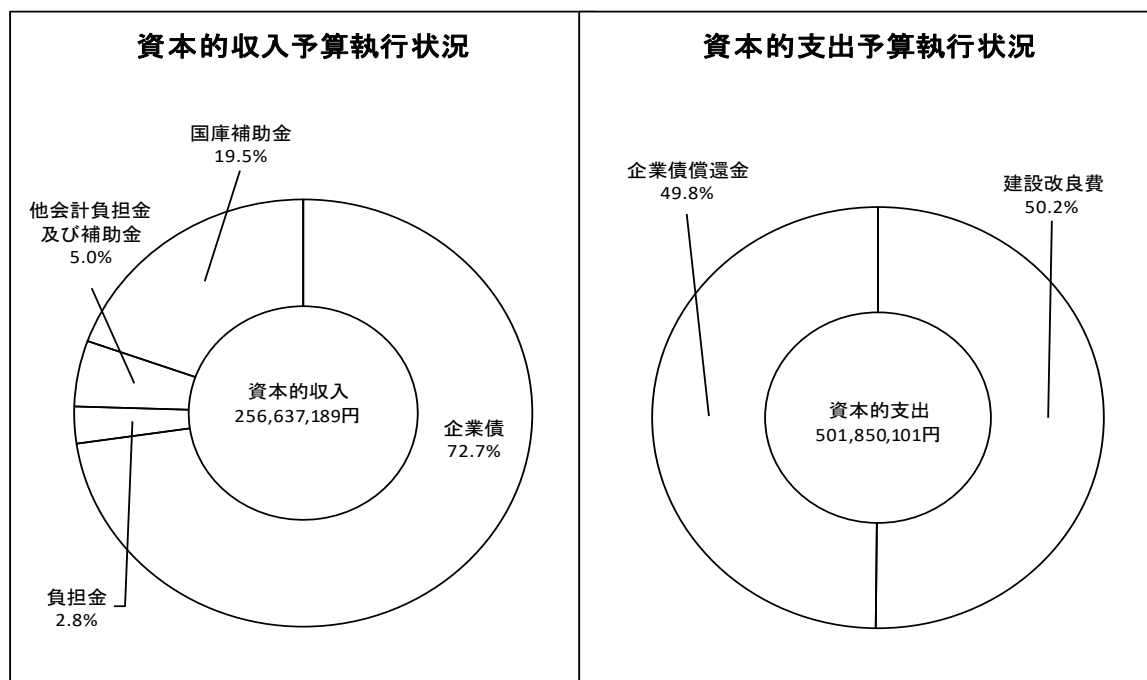
区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
資本的支出	692,719,000	501,850,101	124,970,000	65,898,899	72.4
建設改良費	442,591,000	251,722,457	124,970,000	65,898,543	56.9
企業債償還金	250,128,000	250,127,644	0	356	100.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の資本的収入は、予算額 429,093,000 円に対して、決算額 256,637,189 円であり、予算額に対して 172,455,811 円の減少となった。これは、企業債が 88,600,000 円、国庫補助金が 89,000,000 円減少したこと等によるものである。

一方、資本的支出は、予算額 692,719,000 円に対して、決算額 501,850,101 円であるが、亀久保大野原地区雨水浸透施設整備事業として 124,970,000 円を建設改良費繰越したため、65,898,899 円の不用額が生じた。不用額の主な内容は、建設改良費の管渠費（汚水）で 10,320,000 円、管渠費（雨水）で 50,734,198 円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 245,212,912 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,458,030 円、減債積立金 9,800,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 229,954,882 円で補填されている。



4 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

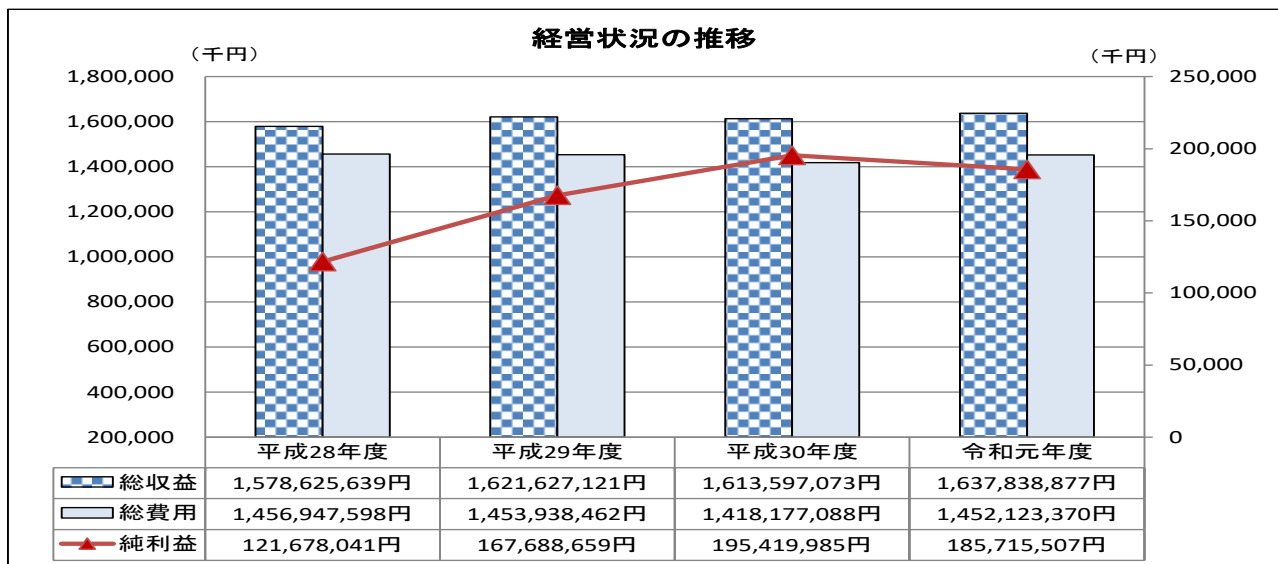
経営成績比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			差引増減 A-B	増減率 (A-B) / B
総収益 (a)	1,637,838,877	1,613,597,073	24,241,804	1.5
総費用 (b)	1,452,123,370	1,418,177,088	33,946,282	2.4
純利益 (a-b)	185,715,507	195,419,985	△ 9,704,478	△ 5.0

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の経営成績は、総収益 1,637,838,877 円、総費用 1,452,123,370 円で、差引き 185,715,507 円の純利益を計上した。



下水道事業収益の内訳は、次のとおりである。

収 益 内 訳 表

(単位:円、%)

年度 区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			差引増減	増減率
			A－B	(A－B)／B
営業収益	1,199,120,574	1,193,604,700	5,515,874	0.5
下水道使用料	985,933,306	967,764,856	18,168,450	1.9
雨水処理負担金	211,320,768	225,636,751	△ 14,315,983	△ 6.3
その他営業収益	1,866,500	203,093	1,663,407	819.0
営業外収益	438,718,303	419,992,373	18,725,930	4.5
受取利息及び配当金	211,159	10	211,149	2,111,490.0
補助金	11,950,000	1,944,000	10,006,000	514.7
他会計負担金	45,293,000	32,805,380	12,487,620	38.1
長期前受金戻入	381,183,007	385,180,701	△ 3,997,694	△ 1.0
雑収益	81,137	62,282	18,855	30.3
合 計	1,637,838,877	1,613,597,073	24,241,804	1.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業収益の合計は1,637,838,877円で、前年度1,613,597,073円と比較して24,241,804円の増加となった。

営業収益は1,199,120,574円で、前年度1,193,604,700円と比較して5,515,874円の増加となっており、その内訳は、雨水処理負担金で14,315,983円減少し、下水道使用料で18,168,450円、その他営業収益で1,663,407円増加となっている。

また、営業外収益は438,718,303円で、前年度419,992,373円と比較して18,725,930円の増加となっており、その内訳は、補助金で10,006,000円、他会計負担金で12,487,620円の増加等である。

下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

費 用 内 訳 表

(単位:円、%)

年度 区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			差引増減 A－B	増減率 (A－B)／B
営業費用	1,400,654,597	1,356,877,469	43,777,128	3.2
管渠費(汚水)	72,804,073	52,436,178	20,367,895	38.8
管渠費(雨水)	32,309,376	27,471,185	4,838,191	17.6
流域下水道管理費	462,959,597	445,546,525	17,413,072	3.9
水質管理費	7,614,000	7,548,000	66,000	0.9
業務費	85,505,039	84,982,588	522,451	0.6
総係費	35,824,817	29,647,227	6,177,590	20.8
減価償却費	703,205,578	709,245,766	△ 6,040,188	△ 0.9
資産減耗費	432,117	0	432,117	皆増
営業外費用	51,468,773	61,299,619	△ 9,830,846	△ 16.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	50,519,389	57,567,224	△ 7,047,835	△ 12.2
雑支出	949,384	3,732,395	△ 2,783,011	△ 74.6
合 計	1,452,123,370	1,418,177,088	33,946,282	2.4

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の下水道事業費用の合計は 1,452,123,370 円で、前年度 1,418,177,088 円と比較して 33,946,282 円増加している。

営業費用は 1,400,654,597 円で、前年度 1,356,877,469 円と比較して 43,777,128 円増加しており、その内訳は、管渠費（汚水）で 20,367,895 円、流域下水道管理費で 17,413,072 円の増加等となっている。

また、営業外費用は 51,468,773 円で、前年度 61,299,619 円と比較して 9,830,846 円減少しており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で 7,047,835 円の減少等である。

ア 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

流域下水道維持管理負担金支出状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
				差引増減 A－B	増減率 (A－B)／B
流域下水道維持管理負担金	A	462,959,597	445,546,525	17,413,072	3.9
総費用	B	1,452,123,370	1,418,177,088	33,946,282	2.4
下水道使用料	C	985,933,306	967,764,856	18,168,450	1.9
総費用に占める割合	A／B	31.9	31.4	0.5	1.6
下水道使用料に占める割合	A／C	47.0	46.0	1.0	2.2

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

イ 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

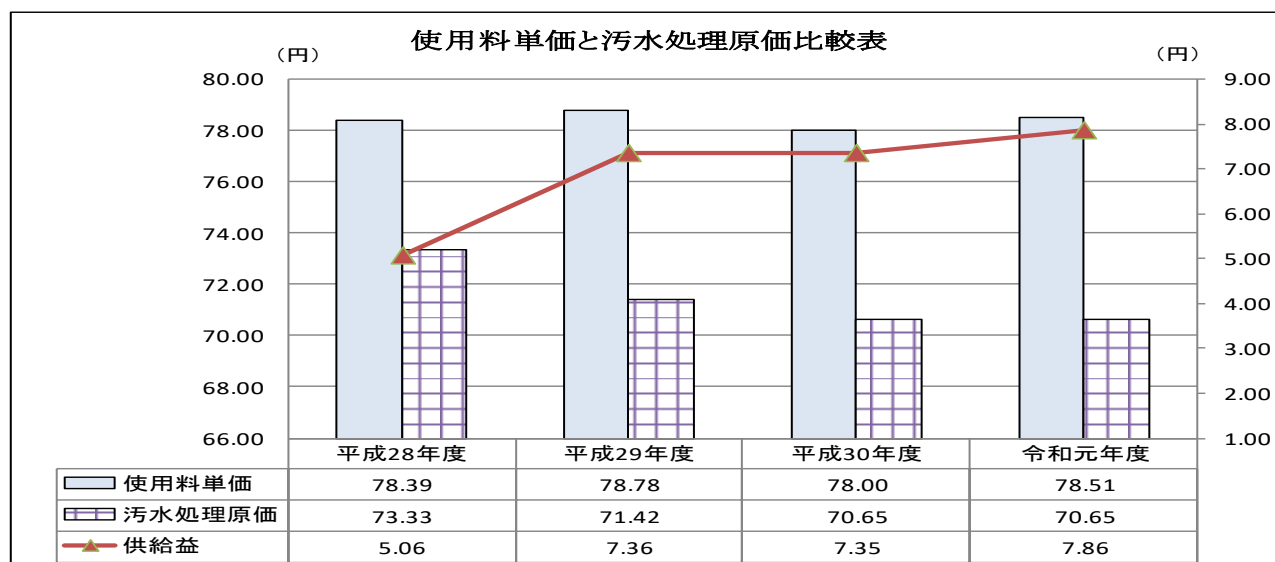
使用料単価・汚水処理原価等比較表

(単位:円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
使用料単価	A	78.51	78.00	78.78	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	B	70.65	70.65	71.42	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
供給益	A－B	7.86	7.35	7.36	

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の使用料単価は 78 円 51 銭、汚水処理原価は 70 円 65 銭となり、この結果、1 m³ 当たり 7 円 86 銭の供給益が生じている。



ウ 給与費と労働生産性

当年度の給与費の総費用及び下水道使用料に占める割合は、次のとおりである。

給 与 費 比 較 表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給与費 A	57,304,131	54,564,772	55,015,133
総費用 B	1,452,123,370	1,418,177,088	1,453,938,462
下水道使用料 C	985,933,306	967,764,856	1,001,664,845
総費用に占める給与費 A/B	3.9	3.8	3.8
下水道使用料に占める給与費 A/C	5.8	5.6	5.5

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 給与費は、賃金・報酬を含み、退職手当負担金は含まない。ただし、当年度において賃金・報酬の実績はない。

当年度の総費用に占める給与費の割合は 3.9%、下水道使用料に占める給与費の割合は 5.8%となっている。

平均給与、労働生産性の関係は、次のとおりである。

平 均 給 与 費 等

(単位:円)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
平均給与	7,163,016	6,820,597	6,876,892	一般職給与費 損益勘定職員数
労働生産性	149,890,072	149,200,588	148,494,202	営業収益 損益勘定職員数

(注) 1 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 平均給与は、賃金・報酬・退職手当負担金を含まない。

当年度の職員 1 人当たりの平均給与は 7,163,016 円、労働生産性は 149,890,072 円となっている。

- ① 平均給与 職員 1 人当たりの給与費
- ② 労働生産性 1 人の職員がどれだけ利益を上げたかを示す指標で、高い方が望ましいとされている。

エ 支払利息

当年度の総費用及び下水道使用料に占める支払利息の割合は、次のとおりである。

支 払 利 息 状 況

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
支払利息 A	50,519,389	57,567,224	66,751,365
総費用 B	1,452,123,370	1,418,177,088	1,453,938,462
下水道使用料 C	985,933,306	967,764,856	1,001,664,845
総費用に占める支払利息 A/B	3.5	4.1	4.6
下水道使用料に占める支払利息 A/C	5.1	5.9	6.7

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の総費用に占める支払利息の割合は 3.5%、下水道使用料に占める支払利息の割合は 5.1%となっている。

(2) 財政状況

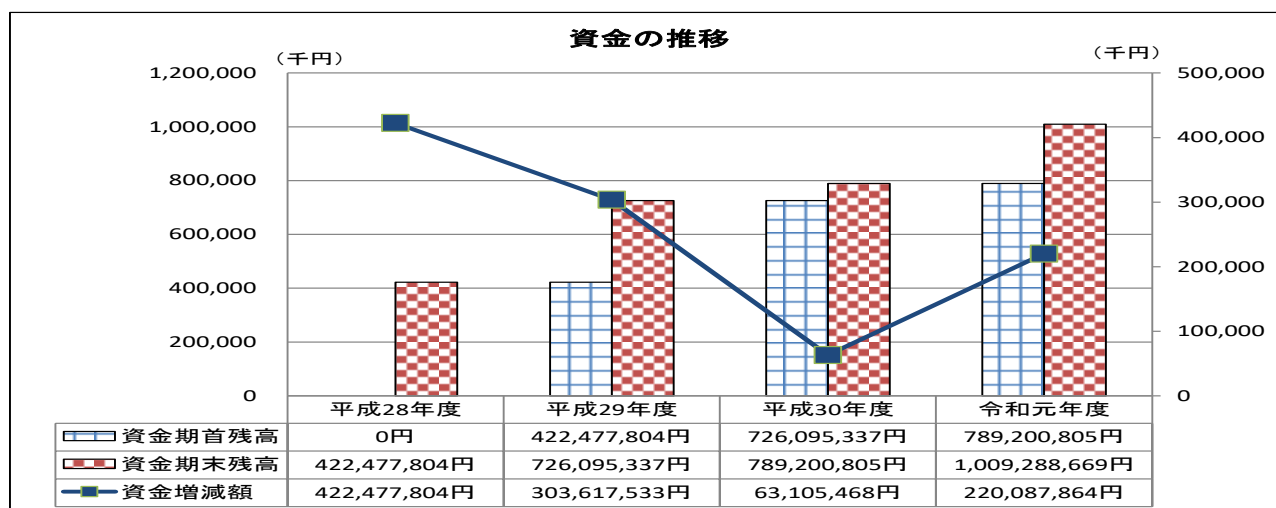
ア 資金

当年度の資金の状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 比 較 表

(単位:円)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資金期首残高	789,200,805	726,095,337	422,477,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	459,842,746	375,249,271	673,728,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,227,238	△ 84,719,418	△ 132,942,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,527,644	△ 227,424,385	△ 237,168,540
資金増減額	220,087,864	63,105,468	303,617,533
資金期末残高	1,009,288,669	789,200,805	726,095,337



イ 資産

当年度の資産の状況は、次のとおりである。

資 産 比 較 表

(単位:円)

年度 科目	令和元年度 (年度末現在) A	平成30年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定資産	16,328,370,069	16,781,993,187	△ 453,623,118
有形固定資産	15,076,772,462	15,497,948,691	△ 421,176,229
無形固定資産	1,250,497,607	1,282,944,496	△ 32,446,889
投資その他の資産	1,100,000	1,100,000	0
流動資産	1,451,131,989	1,183,922,781	267,209,208
現金預金	1,009,288,669	789,200,805	220,087,864
未収金	441,243,140	394,151,796	47,091,344
貯蔵品	380,000	350,000	30,000
前払金	220,180	220,180	0
合 計	17,779,502,058	17,965,915,968	△ 186,413,910

当年度末の資産の合計は 17,779,502,058 円で、前年度 17,965,915,968 円と比較して 186,413,910 円減少している。

当年度末の固定資産は 16,328,370,069 円で、前年度 16,781,993,187 円と比較して 453,623,118 円減少している。これは、有形固定資産が 421,176,229 円減少したこと等によるものである。

また、当年度末の流動資産は 1,451,131,989 円で、前年度 1,183,922,781 円と比較して 267,209,208 円増加している。これは、現金預金で 220,087,864 円増加したこと等によるものである。

なお、当年度末の未収金内訳は次の表のとおりである。前年度と比較して 47,091,344 円増加している。

未 収 金 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料現年度分	308,085,724	納期末経過分186,049,683円を含む
下水道使用料過年度分	4,658,733	
雨水処理負担金	104,558,500	
その他営業未収金	1,655,000	
その他営業外未収金	22,706,500	
4条未収金	6,428,270	

※ 貸倒引当金 △6,849,587円

ウ 負債・資本

当年度の負債・資本の状況は、次のとおりである。

負債・資本状況

(単位:円)

年度 科目	令和元年度 (年度末現在) A	平成30年度 (年度末現在) B	増減額 A－B
固定負債	2,580,594,782	2,612,960,554	△ 32,365,772
企業債	2,580,594,782	2,612,960,554	△ 32,365,772
流動負債	388,283,673	420,651,650	△ 32,367,977
企業債	218,965,773	250,127,645	△ 31,161,872
未払金	163,115,028	165,463,503	△ 2,348,475
引当金	6,102,872	4,960,502	1,142,370
その他流動負債	100,000	100,000	0
繰延収益	8,981,573,488	9,351,390,306	△ 369,816,818
資本金	4,839,601,928	4,831,201,928	8,400,000
剰余金	989,448,187	749,711,530	239,736,657
資本剰余金	333,445,995	271,024,845	62,421,150
利益剰余金	656,002,192	478,686,685	177,315,507
合 計	17,779,502,058	17,965,915,968	△ 186,413,910

当年度末の負債・資本の合計は 17,779,502,058 円で、前年度 17,965,915,968 円と比較して 186,413,910 円減少している。

当年度末の固定負債は 2,580,594,782 円で、前年度 2,612,960,554 円と比較して 32,365,772 円減少している。これは、企業債の減少によるものである。

また、当年度末の流動負債は 388,283,673 円で、前年度 420,651,650 円と比較して 32,367,977 円減少している。これは、企業債で 31,161,872 円減少したこと等によるものである。

なお、当年度末の企業債の未償還残高は 2,799,560,555 円で、前年度と比較して 63,527,644 円減少している。

5 建設改良費

当年度の建設改良費の執行状況は、次のとおりである。

建設改良費執行状況表

(単位:円、%)

区分 科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
管渠費(汚水)	10,320,000	0	0	10,320,000	0.0
管渠費(雨水)	264,698,000	88,993,802	124,970,000	50,734,198	33.6
流域下水道管理費	66,630,000	61,785,655	0	4,844,345	92.7
有形固定資産購入費	100,943,000	100,943,000	0	0	100.0
合計	442,591,000	251,722,457	124,970,000	65,898,543	56.9

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

当年度の建設改良費の主なものは、下水道管渠耐震補強工事 5,489,000 円等である。

なお、亀久保大野原地区雨水浸透施設整備事業に係る支出の一部 124,970,000 円を建設改良費繰越として、翌年度に繰り越している。

6 貯蔵品の実査

令和2年3月31日現在の貯蔵品については、令和2年4月3日に実地調査を行い、現品と帳簿とを照合した結果、その管理状況はおおむね適正であった。

当年度末現在の貯蔵品は材料が 380,000 円保管されており、前年度 350,000 円と比較すると 30,000 円増加している。

前年度と同様に在庫管理は適正に行われていた。貯蔵品を購入する際には、在庫数量の確認をよく行い、引き続き適正な在庫管理に努められたい。

む す び

1 経営状況について

総収益が 16 億 3,783 万 8,877 円、総費用が 14 億 5,212 万 3,370 円で、差引き 1 億 8,571 万 5,507 円の純利益となり、前年度と比較して 970 万 4,478 円の純利益の減少となった。

また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 78 円 51 銭、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 70 円 65 銭であり、差引き 7 円 86 銭の供給益が出ており、この額は前年度と比較して 51 銭増加し、下水道使用料で費用が賄えているため、健全な経営状況となっている。

2 財政状況について

令和元年度の財政状況を貸借対照表で見ると、資産総額 177 億 7,950 万 2,058 円で、その内訳は、固定資産が 91.8%、流動資産が 8.2%となっている。

また、負債総額 119 億 5,045 万 1,943 円で、その内訳は、固定負債が 21.6%、流動負債が 3.2%、繰延収益が 75.2%となっている。

この財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 83.30%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 93.89%となっており、いずれの数値も経営の悪化を示すものではなく、財政運営の健全性は保たれている。

以上が、令和元年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

本年度は、総収益及び総費用とも前年度と比較して増加し、当年度純利益が 1 億 8,571 万 5,507 円で決算し、純利益が前年度と比較し減少となったが、経営状況は概ね良好に推移している。

本年度は、ふじみ野市下水道事業経営戦略の 2 年度目として、下水道施設の維持管理や汚水管渠の耐震工事、調整池の整備事業等を行っており、今後もこれらに要する費用の増額が見込まれるため、計画的かつ効率的な事業運営を行い、健全かつ安定した経営を図られるよう望むものである。

下水道事業会計決算審査 資 料

予算決算比較表 別表 1

損益計算書比較表 別表 2

費用使途別比較表 別表 3

費用節別比較表 別表 4

貸借対照表比較表 別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表 . . . 別表 6

経 営 指 標 別表 7

別表 1

予 算 決 算

【収益的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
営業収益	下水道使用料	1,076,370,000	1,071,539,119	△ 4,830,881	99.6
	雨水処理負担金	212,153,000	211,541,144	△ 611,856	99.7
	その他営業収益	1,978,000	1,867,049	△ 110,951	94.4
	合計	1,290,501,000	1,284,947,312	△ 5,553,688	99.6
営業外収益	受取利息及び配当金	210,000	211,159	1,159	100.6
	補助金	12,400,000	11,950,000	△ 450,000	96.4
	他会計負担金	45,173,000	45,293,000	120,000	100.3
	長期前受金戻入	380,953,000	381,183,007	230,007	100.1
	雑収益	2,000	9,946	7,946	497.3
	消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	438,739,000	438,647,112	△ 91,888	100.0
特別利益	その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	合計	1,000	0	△ 1,000	0.0
総合計		1,729,241,000	1,723,594,424	△ 5,646,576	99.7

【収益的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
営業費用	管渠費(汚水)	94,583,000	78,476,933	16,106,067	83.0
	管渠費(雨水)	45,569,000	33,661,055	11,907,945	73.9
	流域下水道管理費	506,524,000	504,812,845	1,711,155	99.7
	水質管理費	9,658,000	8,375,400	1,282,600	86.7
	業務費	93,201,000	93,200,492	508	100.0
	総係費	41,036,000	35,968,501	5,067,499	87.7
	減価償却費	703,421,000	703,205,578	215,422	100.0
	資産減耗費	516,000	432,117	83,883	83.7
	合計	1,494,508,000	1,458,132,921	36,375,079	97.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	51,156,000	50,519,389	636,611	98.8
	雑支出	800,000	29,077	770,923	3.6
	消費税及び地方消費税	28,100,000	23,488,700	4,611,300	83.6
	合計	80,056,000	74,037,166	6,018,834	92.5
特別損失	過年度損益修正損	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	その他特別損失	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	合計	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合計	5,000,000	0	5,000,000	0.0
総合計		1,582,564,000	1,532,170,087	50,393,913	96.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含む。

比較表

【資本的収入】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	275,200,000	186,600,000	△ 88,600,000	67.8
	合計	275,200,000	186,600,000	△ 88,600,000	67.8
負担金	受益者負担金	1,997,000	7,141,189	5,144,189	357.6
	合計	1,997,000	7,141,189	5,144,189	357.6
他会計負担金及び補助金	他会計負担金	12,774,000	12,774,000	0	100.0
	合計	12,774,000	12,774,000	0	100.0
国庫補助金	国庫補助金	139,122,000	50,122,000	△ 89,000,000	36.0
	合計	139,122,000	50,122,000	△ 89,000,000	36.0
総合計		429,093,000	256,637,189	△ 172,455,811	59.8

【資本的支出】

(単位:円、%)

区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
建設改良費	管渠費(汚水)	10,320,000	0	10,320,000	0.0
	管渠費(雨水)	264,698,000	88,993,802	175,704,198	33.6
	流域下水道管理費	66,630,000	61,785,655	4,844,345	92.7
	有形固定資産購入費	100,943,000	100,943,000	0	100.0
	合計	442,591,000	251,722,457	190,868,543	56.9
企業債償還金	企業債償還金	250,128,000	250,127,644	356	100.0
	合計	250,128,000	250,127,644	356	100.0
総合計		692,719,000	501,850,101	190,868,899	72.4

※ 管渠費(雨水) 予算額264,698,000円のうち124,970,000円は、建設改良費繰越として、翌年度に繰越している。

別表2

損 益 計 算

借方(費用の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 A	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 B	増減 A－B	比較 A／B
営業費用	1,400,654,597	1,356,877,469	43,777,128	103.2
管渠費(汚水)	72,804,073	52,436,178	20,367,895	138.8
管渠費(雨水)	32,309,376	27,471,185	4,838,191	117.6
流域下水道管理費	462,959,597	445,546,525	17,413,072	103.9
水質管理費	7,614,000	7,548,000	66,000	100.9
業務費	85,505,039	84,982,588	522,451	100.6
総係費	35,824,817	29,647,227	6,177,590	120.8
減価償却費	703,205,578	709,245,766	△ 6,040,188	99.1
資産減耗費	432,117	0	432,117	皆増
営業外費用	51,468,773	61,299,619	△ 9,830,846	84.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	50,519,389	57,567,224	△ 7,047,835	87.8
雑支出	949,384	3,732,395	△ 2,783,011	25.4
小計	1,452,123,370	1,418,177,088	33,946,282	102.4
当年度純利益	185,715,507	195,419,985	△ 9,704,478	95.0
合計	1,637,838,877	1,613,597,073	24,241,804	101.5

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

書 比 較 表

貸方(収益の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 A	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 B	増減 A－B	比較 A／B
営業収益	1,199,120,574	1,193,604,700	5,515,874	100.5
下水道使用料	985,933,306	967,764,856	18,168,450	101.9
雨水処理負担金	211,320,768	225,636,751	△ 14,315,983	93.7
その他営業収益	1,866,500	203,093	1,663,407	919.0
営業外収益	438,718,303	419,992,373	18,725,930	104.5
受取利息及び配当金	211,159	10	211,149	2,111,590.0
補助金	11,950,000	1,944,000	10,006,000	614.7
他会計負担金	45,293,000	32,805,380	12,487,620	138.1
長期前受金戻入	381,183,007	385,180,701	△ 3,997,694	99.0
雑収益	81,137	62,282	18,855	130.3
合計	1,637,838,877	1,613,597,073	24,241,804	101.5

別表 3

費 用 使 途
(単位：円)

科目 区分	給与費	
	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日
営業費用	57,304,131	54,564,772
管渠費(汚水)	10,489,014	15,410,838
管渠費(雨水)	16,133,452	14,472,499
流域下水道管理費	0	0
水質管理費	0	0
業務費	0	0
総係費	30,681,665	24,681,435
減価償却費	0	0
資産減耗費	0	0
営業外費用	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
雑支出	0	0
合計	57,304,131	54,564,772

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

別 比 較 表

(単位：円)

その他の経費		合計	
令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	令和元年度 平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成30年度 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日
1,343,350,466	1,302,312,697	1,400,654,597	1,356,877,469
62,315,059	37,025,340	72,804,073	52,436,178
16,175,924	12,998,686	32,309,376	27,471,185
462,959,597	445,546,525	462,959,597	445,546,525
7,614,000	7,548,000	7,614,000	7,548,000
85,505,039	84,982,588	85,505,039	84,982,588
5,143,152	4,965,792	35,824,817	29,647,227
703,205,578	709,245,766	703,205,578	709,245,766
432,117	0	432,117	0
51,468,773	61,299,619	51,468,773	61,299,619
50,519,389	57,567,224	50,519,389	57,567,224
949,384	3,732,395	949,384	3,732,395
1,394,819,239	1,363,612,316	1,452,123,370	1,418,177,088

別表 4

費 用 節 別
(単位:円、%)

区分 科目	令和元年度		平成30年度		増減 A－B	比較 A／B
	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 A	構成比	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 B	構成比		
給料	27,548,471	1.9	26,424,861	1.9	1,123,610	104.3
手当	15,479,746	1.1	14,922,713	1.1	557,033	103.7
賞与引当金繰入額	5,078,064	0.3	4,040,776	0.3	1,037,288	125.7
法定福利費	13,026,613	0.9	12,983,470	0.9	43,143	100.3
旅費	10,879	0.0	15,454	0.0	△ 4,575	70.4
被服費	32,200	0.0	6,398	0.0	25,802	503.3
備用品費	147,825	0.0	63,640	0.0	84,185	232.3
燃料費	44,142	0.0	51,698	0.0	△ 7,556	85.4
光熱水費	1,078,663	0.1	942,631	0.1	136,032	114.4
印刷製本費	20,000	0.0	229,800	0.0	△ 209,800	8.7
図書購入費	49,062	0.0	57,256	0.0	△ 8,194	85.7
通信運搬費	86,689	0.0	101,701	0.0	△ 15,012	85.2
広告宣伝費	84,000	0.0	123,000	0.0	△ 39,000	68.3
委託料	56,164,100	3.9	36,903,600	2.6	19,260,500	152.2
工事請負費	9,956,000	0.7	2,699,000	0.2	7,257,000	368.9
手数料	36,270	0.0	36,270	0.0	0	100.0
賃借料	1,236,475	0.1	1,127,872	0.1	108,603	109.6
修繕費	14,035,669	1.0	13,008,657	0.9	1,027,012	107.9
材料費	2,782,000	0.2	1,820,000	0.1	962,000	152.9
研修費	24,092	0.0	83,766	0.0	△ 59,674	28.8

(注) 上記の数値は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較表

(単位:円、%)

区分 科目	令和元年度		平成30年度		増減 A－B	比較 A／B
	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日 A	構成比	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日 B	構成比		
保険料	220,180	0.0	220,180	0.0	0	100.0
負担金	548,927,521	37.8	530,986,837	37.4	17,940,684	103.4
貸倒引当金繰入額	948,241	0.1	782,123	0.1	166,118	121.2
有形固定資産減価償却費	614,589,909	42.3	618,811,053	43.6	△ 4,221,144	99.3
無形固定資産減価償却費	88,615,669	6.1	90,434,713	6.4	△ 1,819,044	98.0
固定資産除却費	432,117	0.0	0	0.0	432,117	皆増
企業債利息	50,519,389	3.5	57,567,224	4.1	△ 7,047,835	87.8
その他雑支出	949,384	0.1	3,732,395	0.3	△ 2,783,011	25.4
合計	1,452,123,370	100.0	1,418,177,088	100.0	33,946,282	102.4

別表 5

貸 借 対 照

借方(資産の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在		増減 A－B	比較 A／B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 固定資産	16,328,370,069	91.8	16,781,993,187	93.4	△ 453,623,118	97.3
(1) 有形固定資産	15,076,772,462	84.8	15,497,948,691	86.3	△ 421,176,229	97.3
イ 土地	351,848,872	2.0	250,608,424	1.4	101,240,448	140.4
ロ 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 構築物	14,602,335,555	82.1	15,209,764,337	84.7	△ 607,428,782	96.0
ニ 機械及び装置	14,130,293	0.1	17,498,537	0.1	△ 3,368,244	80.8
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	393	0.0	393	0.0	0	100.0
ト 建設仮勘定	108,457,349	0.6	20,077,000	0.1	88,380,349	540.2
(2) 無形固定資産	1,250,497,607	7.0	1,282,944,496	7.1	△ 32,446,889	97.5
イ 施設利用権	1,250,497,607	7.0	1,282,944,496	7.1	△ 32,446,889	97.5
(3) 投資その他の資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
ロ 預託金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	1,451,131,989	8.2	1,183,922,781	6.6	267,209,208	122.6
(1) 現金預金	1,009,288,669	5.7	789,200,805	4.4	220,087,864	127.9
(2) 未収金	441,243,140	2.5	394,151,796	2.2	47,091,344	111.9
(3) 貯蔵品	380,000	0.0	350,000	0.0	30,000	108.6
(4) 前払金	220,180	0.0	220,180	0.0	0	100.0
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	17,779,502,058	100.0	17,965,915,968	100.0	△ 186,413,910	99.0

表 比 較 表

貸方(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

区分 科目	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在		増減 A－B	比較 A／B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
3 固定負債	2,580,594,782	14.5	2,612,960,554	14.5	△ 32,365,772	98.8
(1) 企業債	2,580,594,782	14.5	2,612,960,554	14.5	△ 32,365,772	98.8
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	388,283,673	2.2	420,651,650	2.3	△ 32,367,977	92.3
(1) 企業債	218,965,773	1.2	250,127,645	1.4	△ 31,161,872	87.5
(2) 未払金	163,115,028	0.9	165,463,503	0.9	△ 2,348,475	98.6
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	6,102,872	0.0	4,960,502	0.0	1,142,370	123.0
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	8,981,573,488	50.5	9,351,390,306	52.1	△ 369,816,818	96.0
負債合計	11,950,451,943	67.2	12,385,002,510	68.9	△ 434,550,567	96.5
6 資本金	4,839,601,928	27.2	4,831,201,928	26.9	8,400,000	100.2
7 剰余金	989,448,187	5.6	749,711,530	4.2	239,736,657	132.0
(1) 資本剰余金	333,445,995	1.9	271,024,845	1.5	62,421,150	123.0
イ 受贈財産評価額	101,501,999	0.6	101,501,999	0.6	0	100.0
ロ 他会計負担金	103,460,296	0.6	91,161,146	0.5	12,299,150	113.5
ハ 国庫補助金	119,222,000	0.7	69,100,000	0.4	50,122,000	172.5
ニ その他資本剰余金	9,261,700	0.1	9,261,700	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	656,002,192	3.7	478,686,685	2.7	177,315,507	137.0
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	656,002,192	3.7	478,686,685	2.7	177,315,507	137.0
資本合計	5,829,050,115	32.8	5,580,913,458	31.1	248,136,657	104.4
負債資本合計	17,779,502,058	100.0	17,965,915,968	100.0	△ 186,413,910	99.0

別表 6

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 A-B
	平成31年4月1日 ┆ 令和2年3月31日 A	平成30年4月1日 ┆ 平成31年3月31日 B	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	185,715,507	195,419,985	△ 9,704,478
減価償却費	703,205,578	709,245,766	△ 6,040,188
固定資産除却費	432,117	0	432,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 187	△ 254,752	254,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,142,370	△ 407,719	1,550,089
長期前受金戻入額	△ 381,183,007	△ 385,180,701	3,997,694
受取利息及び受取配当金	△ 211,159	△ 10	△ 211,149
支払利息	50,519,389	57,567,224	△ 7,047,835
未収金の増減額(△は増加)	△ 47,091,157	△ 101,869,994	54,778,837
たな卸資産(貯蔵品)の増減額 (△は増加)	△ 30,000	△ 280,000	250,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,348,475	△ 41,423,314	39,074,839
小計	510,150,976	432,816,485	77,334,491
利息及び配当金の受取額	211,159	10	211,149
利息の支払額	△ 50,519,389	△ 57,567,224	7,047,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	459,842,746	375,249,271	84,593,475

計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年度 区分	令和元年度 平成31年4月1日 令和2年3月31日 A	平成30年度 平成30年4月1日 平成31年3月31日 B	比較増減 A－B
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 189,620,797	△ 58,787,991	△ 130,832,806
無形固定資産の取得による支出	△ 56,168,780	△ 49,909,950	△ 6,258,830
国庫補助金等による収入	50,122,000	2,850,000	47,272,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,299,150	15,524,433	△ 3,225,283
受益者負担金等による収入	7,141,189	5,604,090	1,537,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,227,238	△ 84,719,418	△ 91,507,820
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	186,600,000	53,700,000	132,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,127,644	△ 281,124,385	30,996,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,527,644	△ 227,424,385	163,896,741
資金増加額(又は減少額)	220,087,864	63,105,468	156,982,396
資金期首残高	789,200,805	726,095,337	63,105,468
資金期末残高	1,009,288,669	789,200,805	220,087,864

別表 7

経 営

年度 区分		令和元年度	平成30年度	全国平均 (平成30年度)	算式
事業の概要	普及率 (%)	93.92	93.84	99.6	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	処理区域内人口密度 (人/ha)	115.77	115.48	97.0	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{年度末処理区域面積}}$
施設の効率性	有収率 (%)	80.69	83.61	82.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間污水处理水量}} \times 100$
	水洗化率 (%)	97.33	97.32	97.0	$\frac{\text{年度末水洗便所設置済人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$
経営の効率性	使用料単価 (円/㎡)	78.51	78.00	117.51	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
	污水处理原価 (円/㎡)	70.65	70.65	116.45	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$
	経費回収率 (%)	111.13	110.41	100.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円)	8,252	8,176	12,224	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員1人あたりの処理区域内人口 (人)	13,439	13,400	6,344	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	処理区域内人口1人あたりの維持管理費 (円)	5,535	5,392	6,545	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{年度末処理区域内人口}}$
	職員給与費対営業収益比率 (%)	4.78	4.57	5.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
財政状態の健全化	総収支比率 (%)	112.79	113.78	116.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	112.79	113.78	102.8	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	83.30	83.11	61.8	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	93.89	95.65	100.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は、総務省の「下水道事業経営指標」における全国類似団体(Aa1)の平均値である。

指 標

数値等の説明
区域内人口のうち、処理可能人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど整備されていることを意味する。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示すもので、この比率が大きいほど効率的であることを意味する。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合を示すもので、この比率が大きいほど良い。
有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料収入額
有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に係る費用
汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示すもので、この比率が大きいほど良い。
処理区域内人口1人当たりにかかる管理運営費。
職員1人当たりの処理区域内人口であり、人数が多いほど効率的な状況である。
処理区域内人口1人当たりにかかる維持管理費
営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が小さいほど事業の収益性が高い。
総体の収益で総体の費用を賄えるかを示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好である。
経常収益で経常費用を賄えるかを示すもので、100%未満である場合は、赤字であることを意味する。
総資本における自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営状態が良好であるとされる。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましい。

